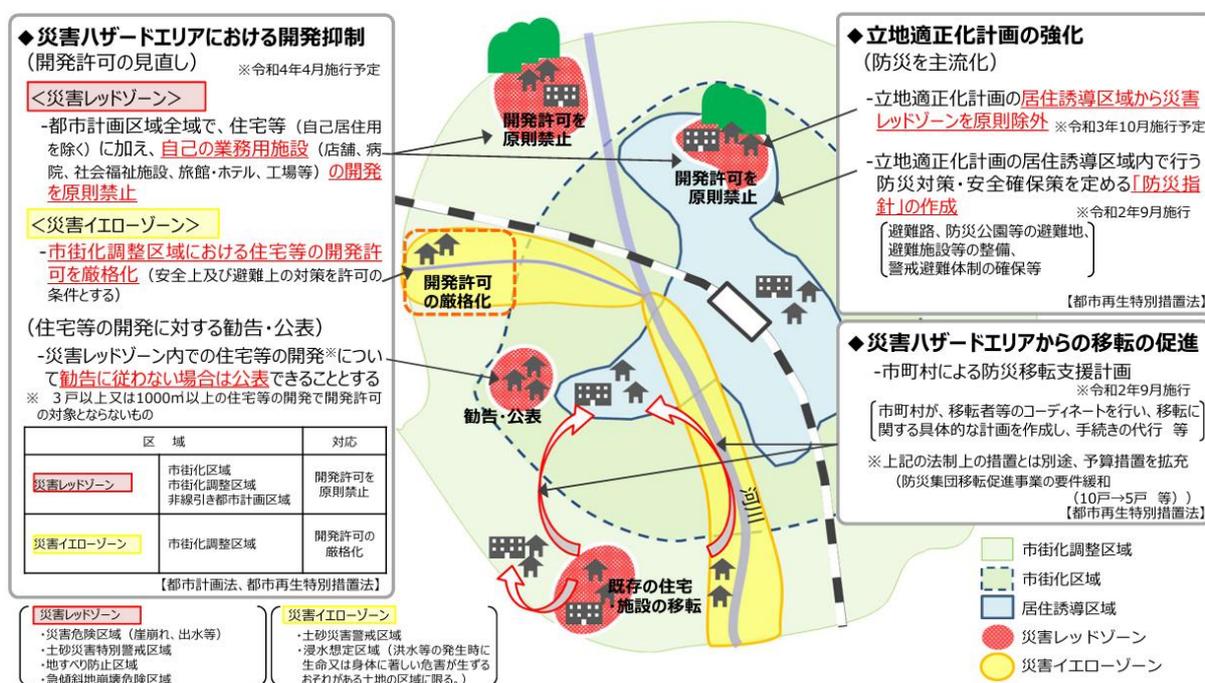


6. 防災指針

近年、全国各地で自然災害が頻発しており、甚大な被害がもたらされています。そこで、令和2(2020)年6月に「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が成立し、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進、立地適正化計画の強化(防災指針の作成等)など、安全なまちづくりのための総合的な対策を講じることとされました。

このうち、立地適正化計画では、居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外すること、居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める防災指針の作成が位置づけられました。

頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」の考え方



出典：「安全なまちづくり」・「魅力的なまちづくり」の推進のための都市再生特別措置法等の改正について(国土交通省)

(1) 災害ハザード情報等の収集・整理

発生するおそれのある災害のハザード情報を網羅的に収集・整理するため、本市の関連部局が公表しているハザード情報等を収集し、検討に必要な情報を整理しました。

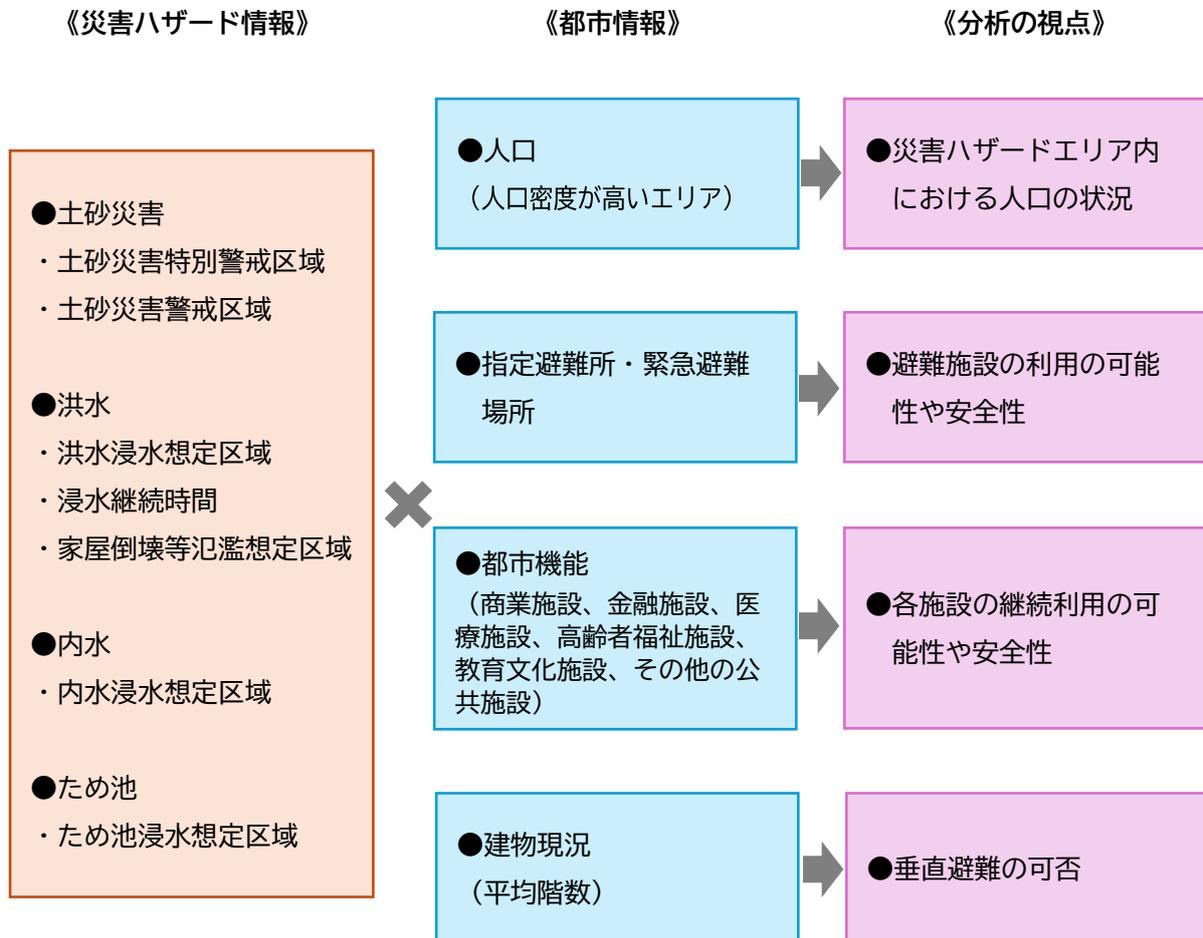
(詳細は「2.現況と課題」に掲載しているのをご参照)

収集・整理したハザード情報

災害		項目	備考
土砂災害		土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒区域 急傾斜地崩壊危険区域	—
水害	洪水	洪水浸水想定区域	天野川、北川、前川、穂谷川、たち川の各河川の想定最大規模の浸水想定結果を重ね合わせ、地点ごとに最大となる浸水深を表示
		浸水継続時間	浸水深さ 50 cm以上が継続する時間の最大値を表示
		家屋倒壊等氾濫想定区域	府内の水位周知河川について、家屋倒壊等をもたらすような氾濫の発生が想定される区域を表示
	内水	内水浸水想定区域	既往最大降雨（推定時間最大雨量 123mm の降雨）が市内全域に降った場合の想定結果を表示
	ため池	ため池浸水想定区域	妙音池、星田大池、星田新池、白旗池、源氏池、大谷新池、私部大池、倉治外池、神宮寺奥3号池、松塚上池、堂の池、今池の各ため池が仮に決壊した場合の最悪の事態を想定した浸水想定結果を重ね合わせ、地点ごとに最大となる浸水深を表示

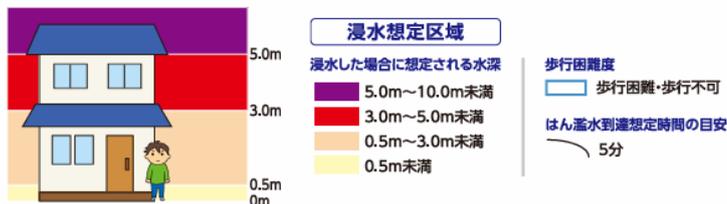
(2) 災害リスク分析

災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせ分析を行い、災害リスクの見える化を図るとともにリスクの分析を行いました。



※人口密度の高いエリア・・・人口密度 80 人/ha 以上

※垂直避難の可否・・・2 階建てが浸水する浸水深 (3.0m 以上) を超えているか否か



(出典：交野市総合防災マップ)

(2) -1 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域とメッシュ人口密度の重ね合わせ

令和 2 (2020) 年においては、市街化区域内の土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の一部が人口密度 80 人/ha 以上の地域となっています。

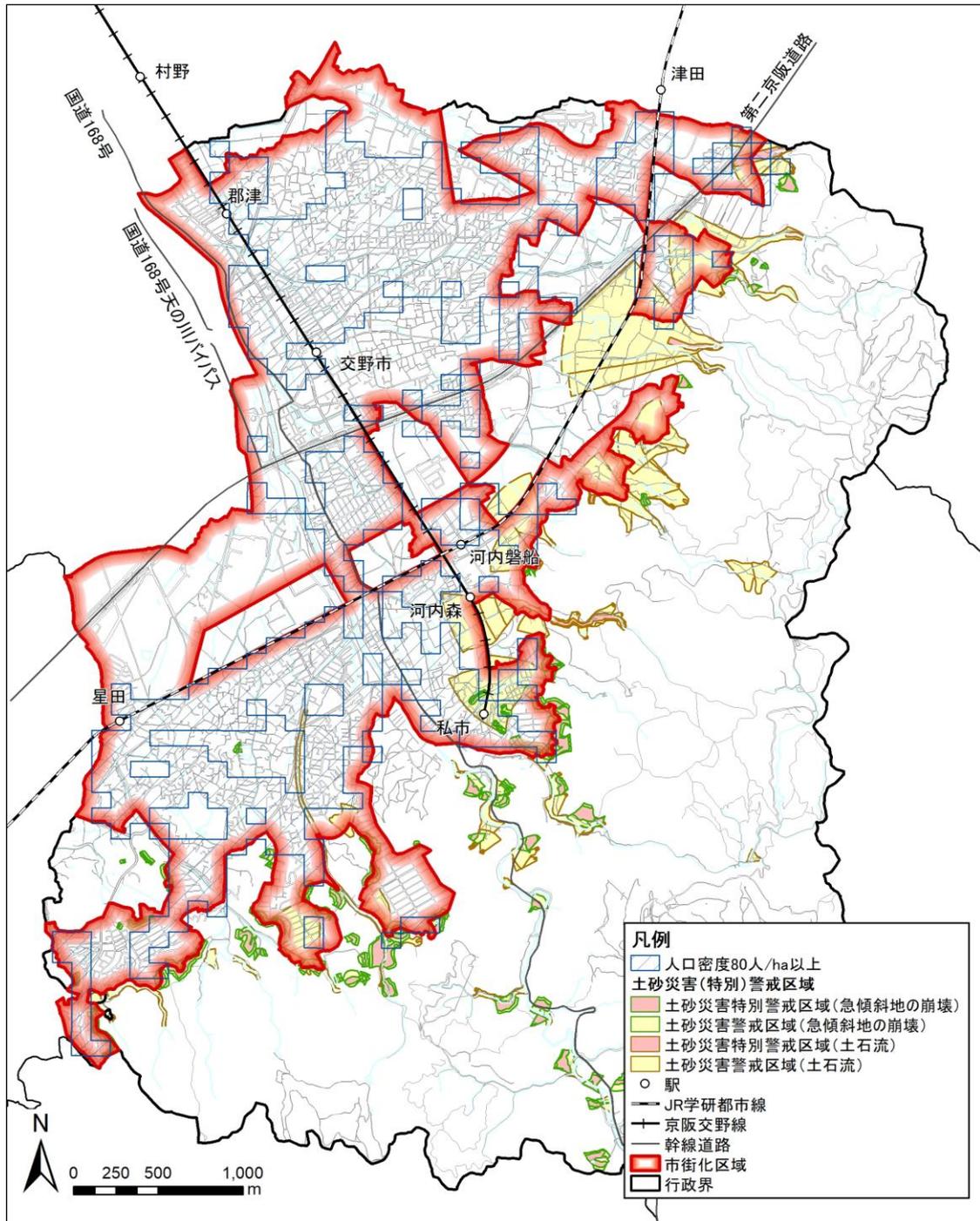


図 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域と人口密度（令和 2（2020）年）の重ね合わせ

令和 32 (2050) 年においては、土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の人口は減少が想定されます。

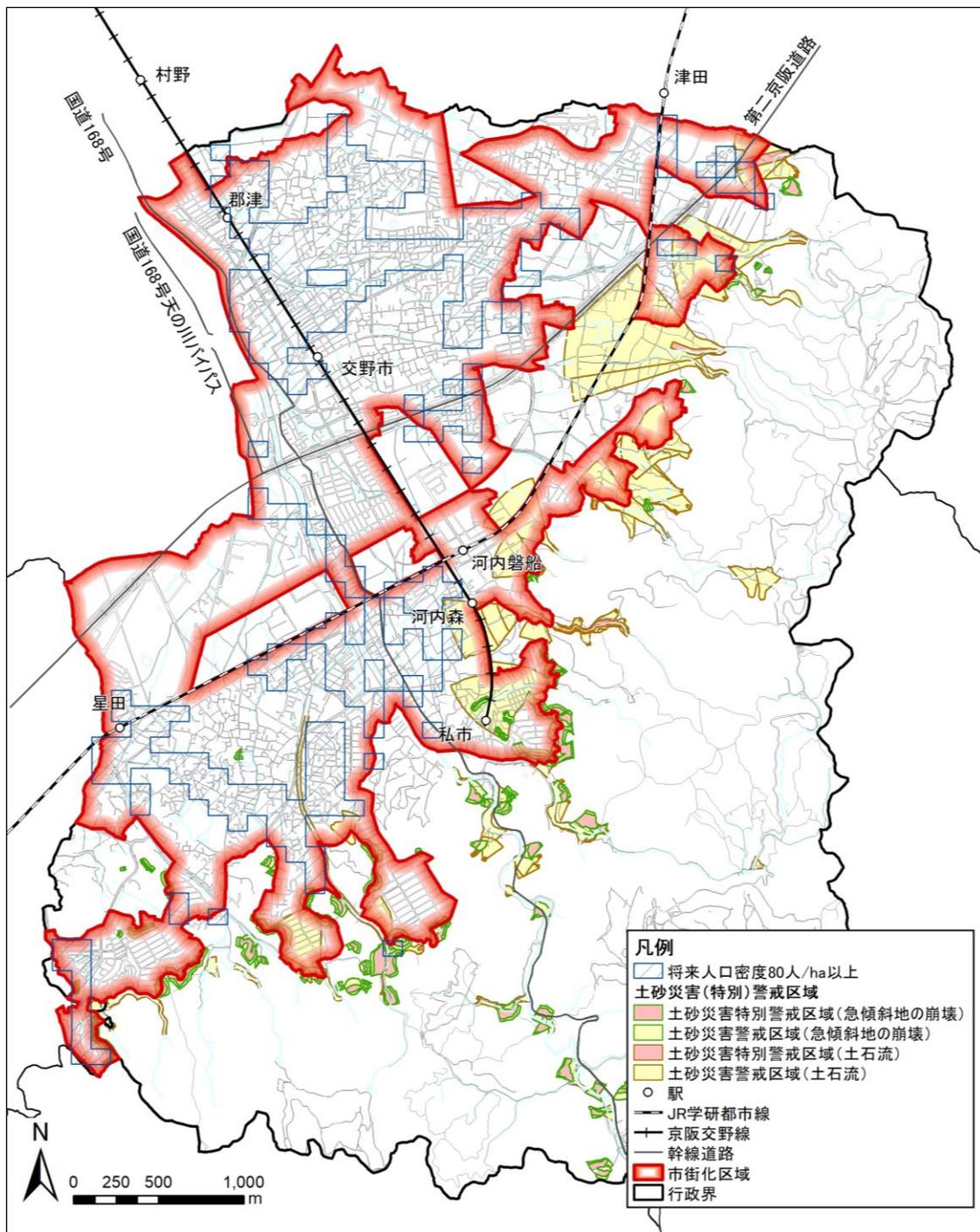


図 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域と人口密度（令和 32（2050）年）の重ね合わせ

(2) -2 洪水浸水想定区域とメッシュ人口密度の重ね合わせ

令和2(2020)年においては、洪水浸水想定区域(想定最大規模)の多くが人口密度80人/ha以上の地域となっています。

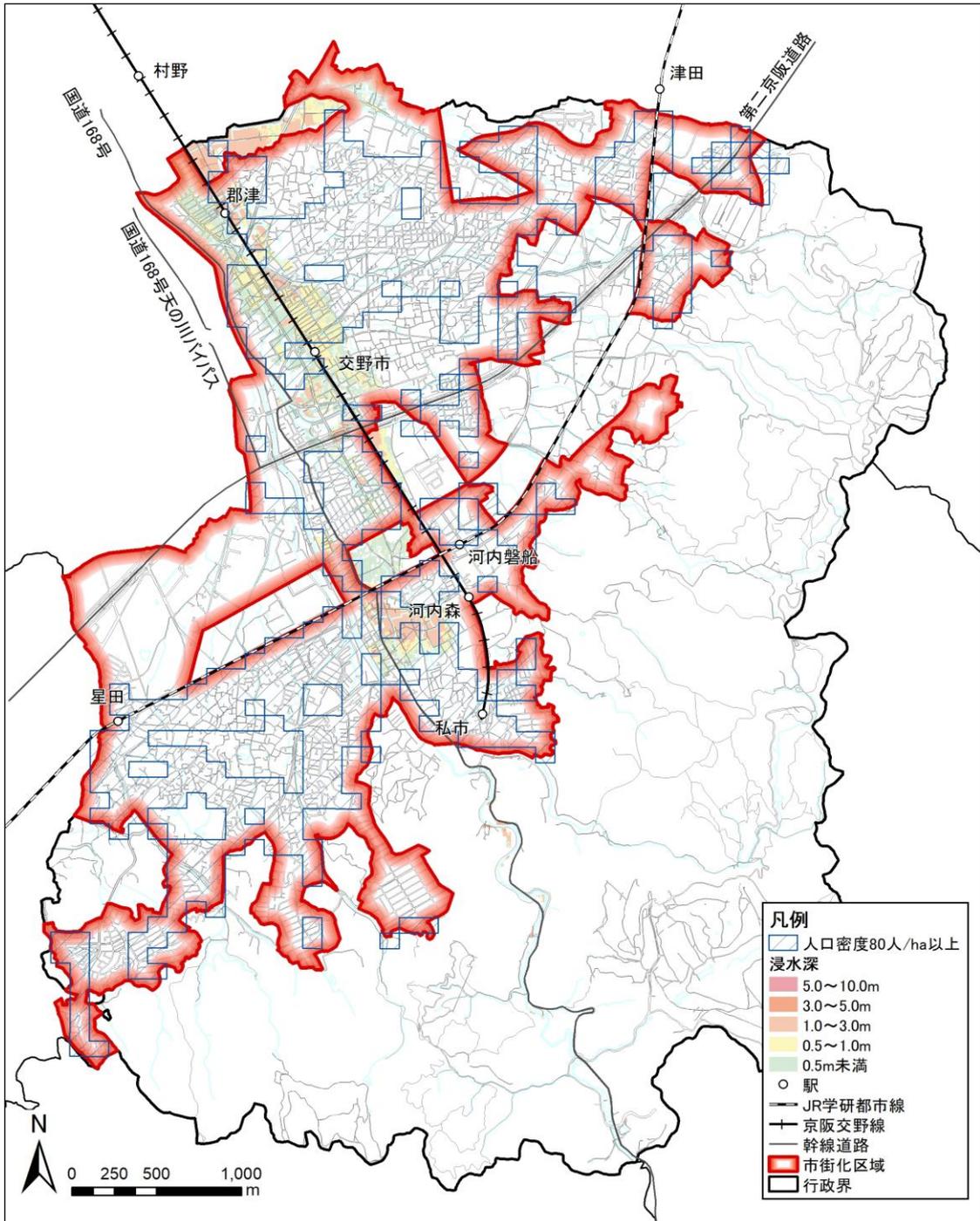


図 洪水浸水想定区域と人口密度(令和2(2020)年)の重ね合わせ

※天野川、北川、前川、穂谷川、たち川の各河川の想定最大規模の浸水想定結果を重ね合わせ、地点ごとに最大となる浸水深を表示

令和 32 (2050) 年においては、洪水浸水想定区域（想定最大規模）内の人口密度は変わらず 80 人/ha 以上の地域が多くを占めると想定されます。

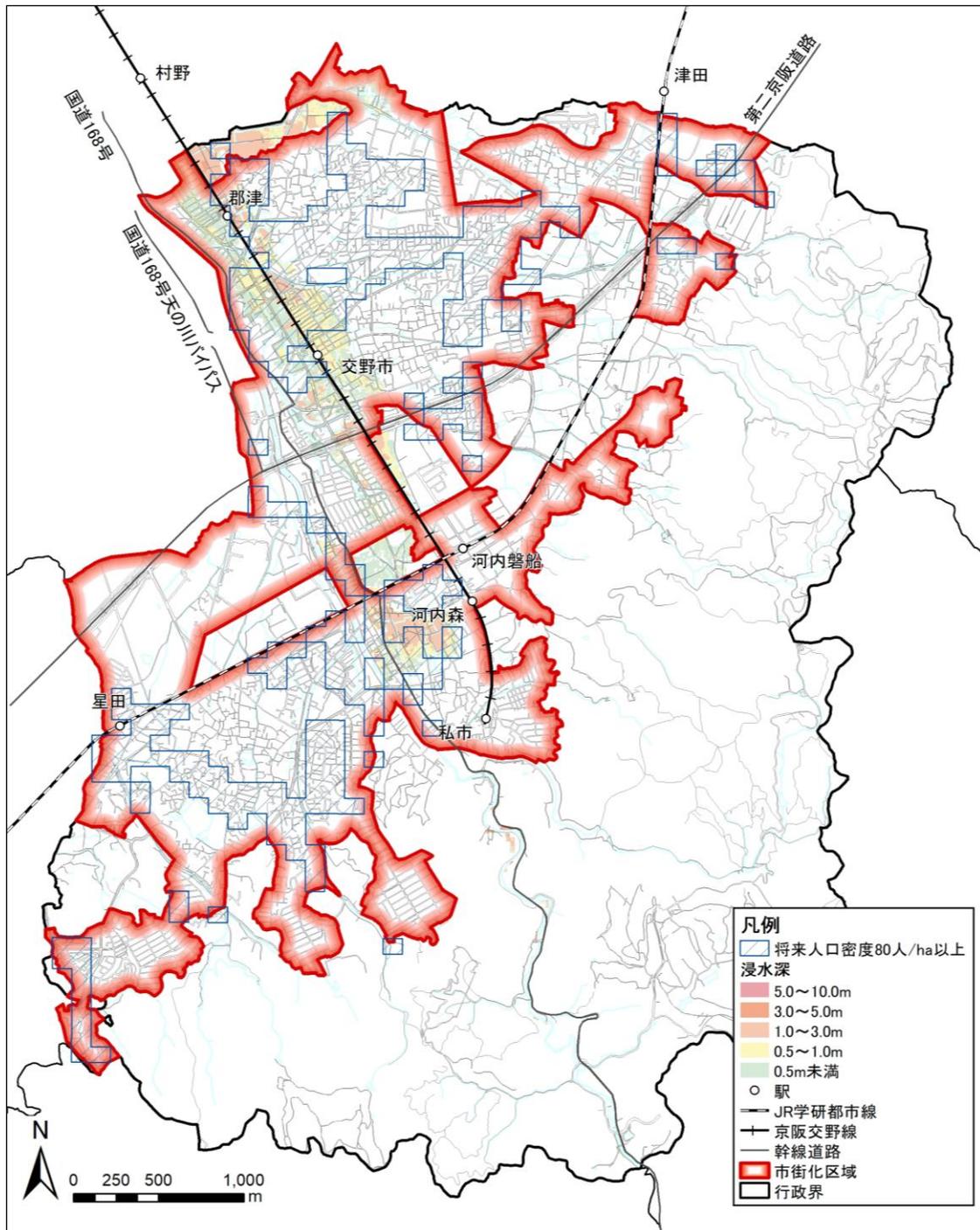


図 洪水浸水想定区域と人口密度（令和 32（2050）年）の重ね合わせ

※天野川、北川、前川、穂谷川、たち川の各河川の想定最大規模の浸水想定結果を重ね合わせ、地点ごとに最大となる浸水深を表示

(2) - 3 浸水継続時間とメッシュ人口密度の重ね合わせ

令和2(2020)年においては、浸水継続時間：12時間未満継続する区域の多くが人口密度80人/ha以上の地域となっています。

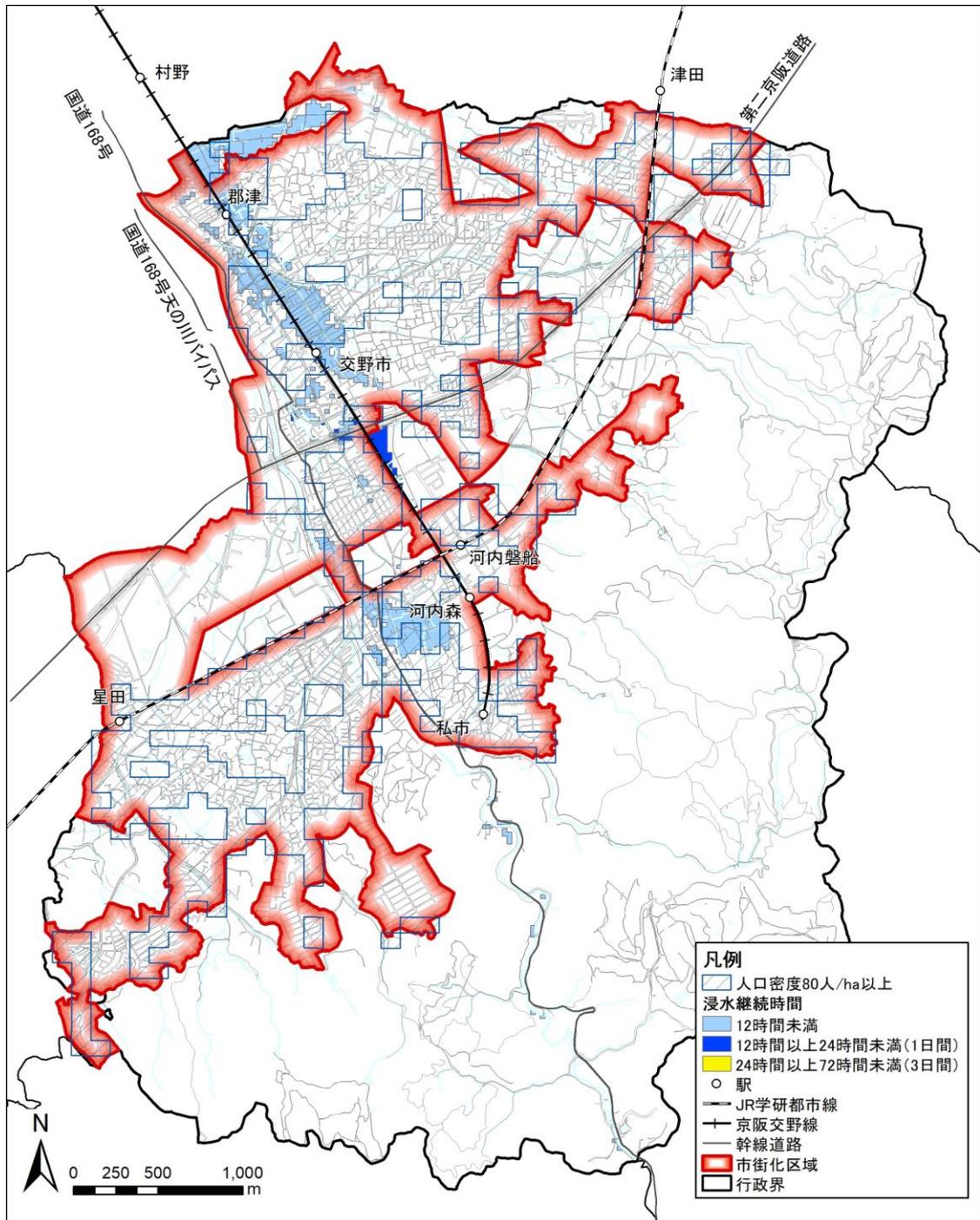


図 浸水継続時間と人口密度 (令和2(2020)年) の重ね合わせ

令和 32 (2050) 年においては、浸水継続時間：12 時間未満継続する区域内の人口密度は変わらず 80 人/ha 以上の地域が多くを占めると想定されます。

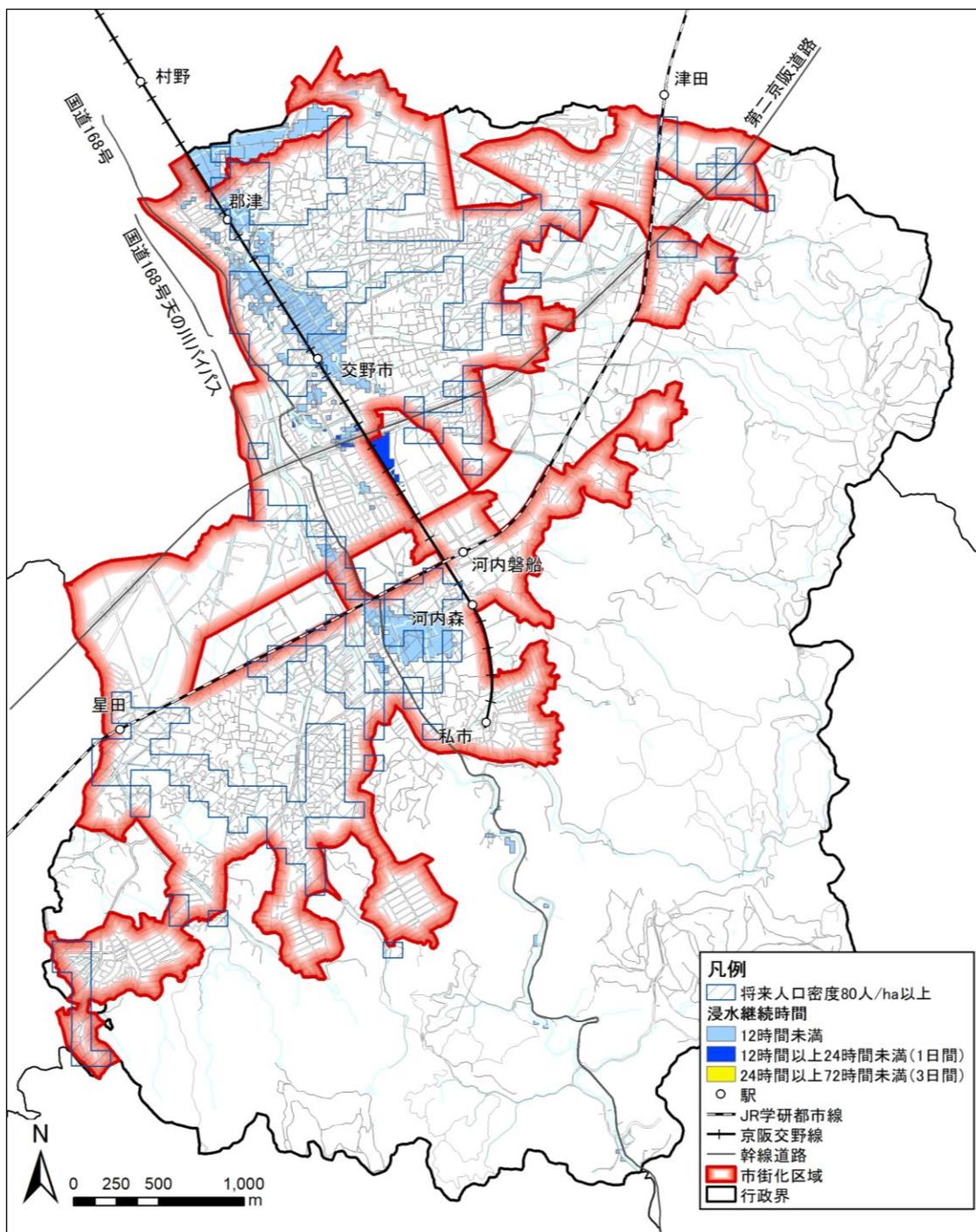


図 浸水継続時間と人口密度（令和 32 (2050) 年）の重ね合わせ

(2) -4 家屋倒壊等氾濫想定区域とメッシュ人口密度の重ね合わせ

令和2(2020)年においては、家屋倒壊等氾濫想定区域の約半分が人口密度80人/ha以上の地域となっています。

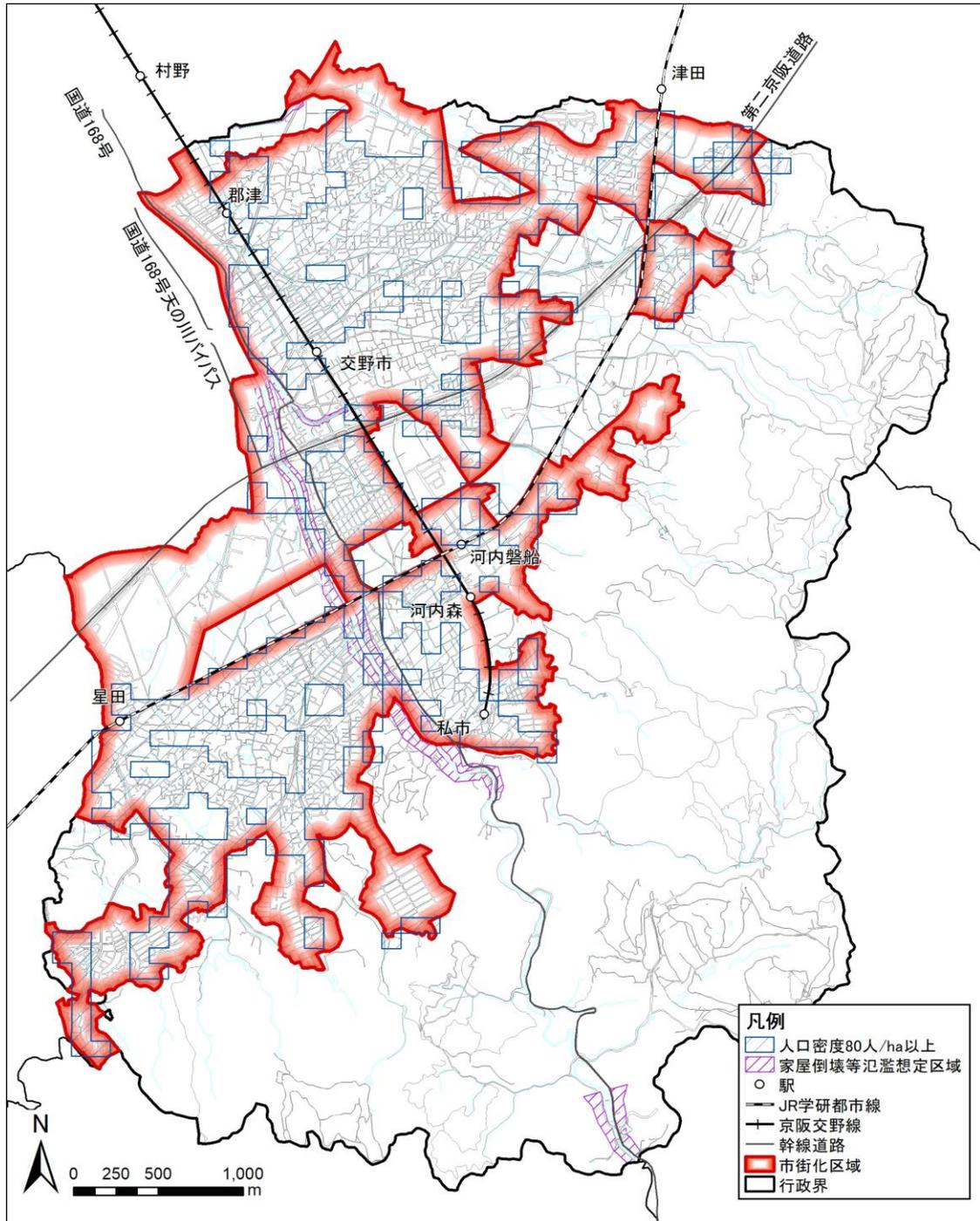


図 家屋倒壊等氾濫想定区域と人口密度（令和2(2020)年）の重ね合わせ

令和 32 (2050) 年においては、家屋倒壊等氾濫想定区域内の人口はほとんど変わらず 80 人/ha 以上の地域が約半分を占めると想定されます。

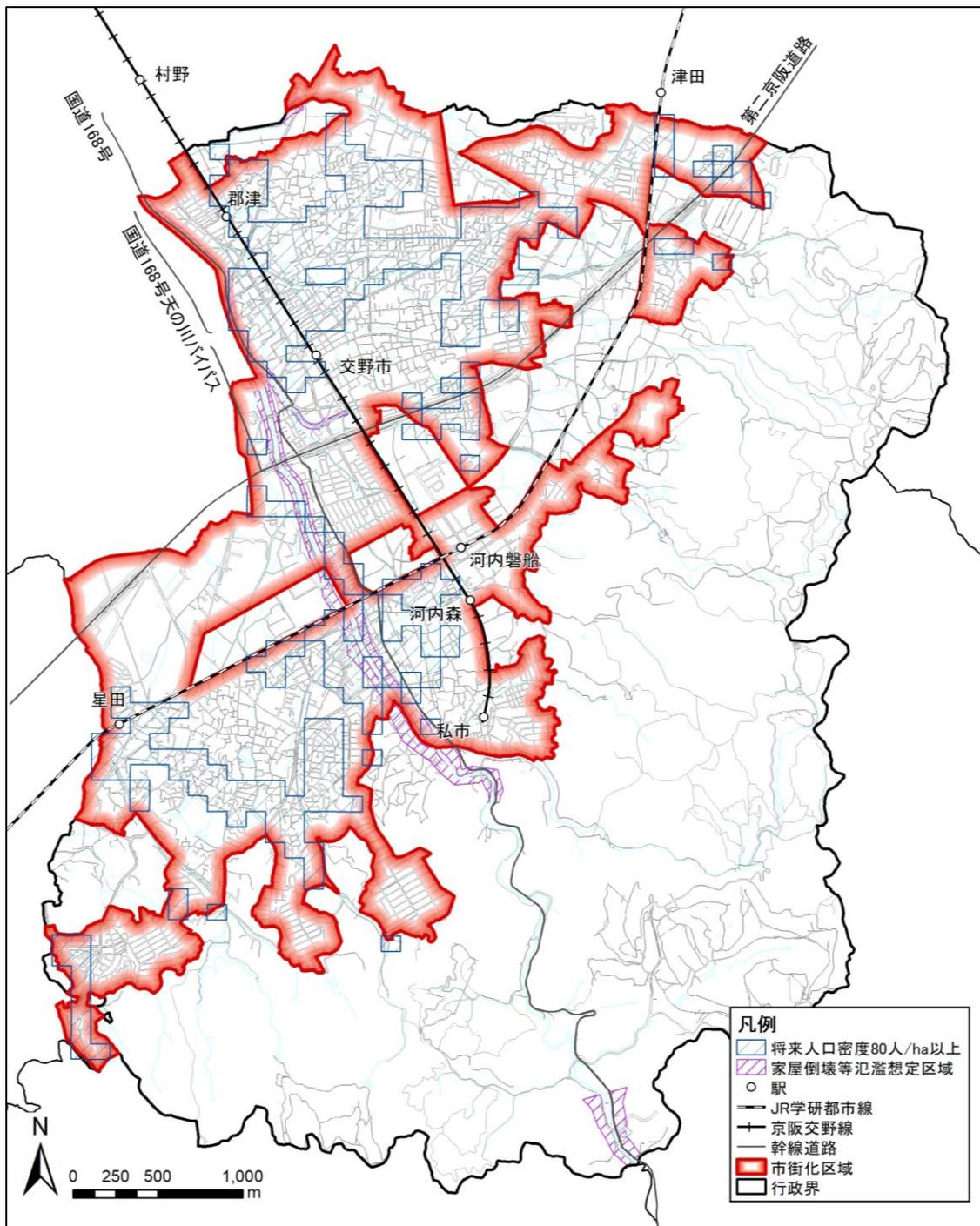


図 家屋倒壊等氾濫想定区域と人口密度（令和 32 (2050) 年）の重ね合わせ

(2) -5 内水浸水想定区域とメッシュ人口密度の重ね合わせ

令和2(2020)年においては、内水浸水想定区域の多くが人口密度80人/ha以上の地域となっています。

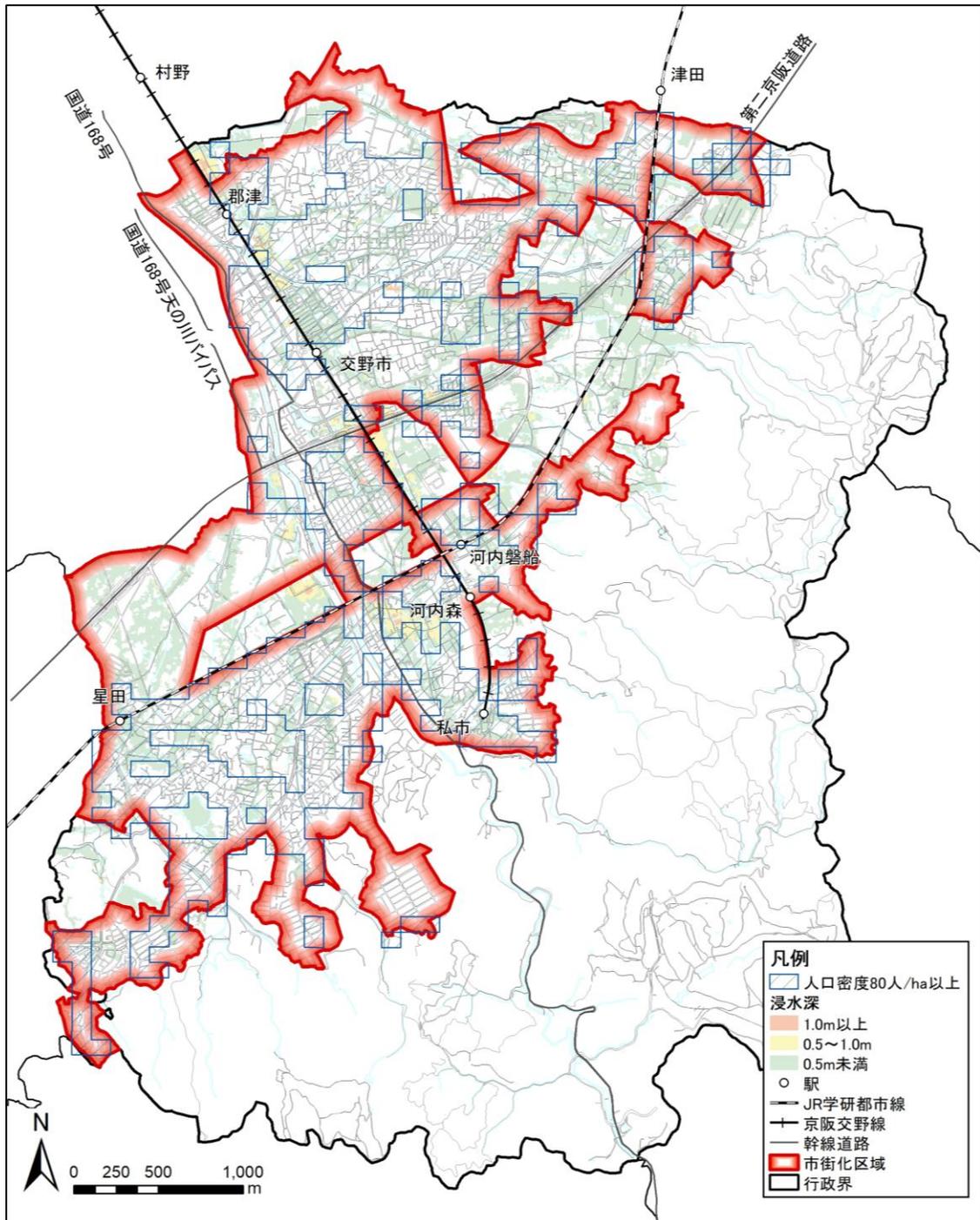


図 内水浸水想定区域と人口密度(令和2(2020)年)の重ね合わせ

令和 32（2050）年においては、内水浸水想定区域内の人口は減少が想定されています。

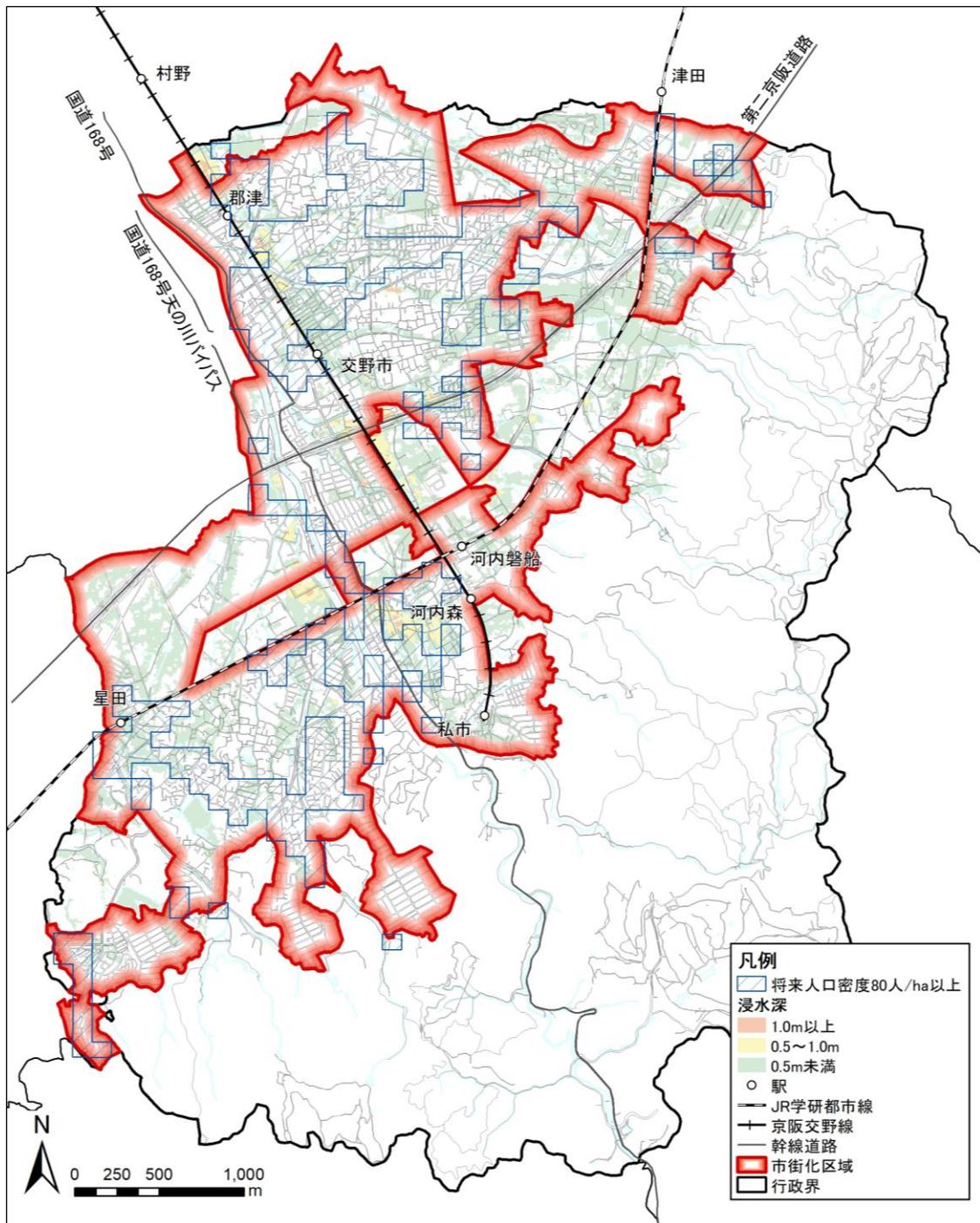


図 内水浸水想定区域と人口密度(令和 32（2050）年)の重ね合わせ

(2) -6 たため池浸水想定区域とメッシュ人口密度の重ね合わせ

令和2(2020)年においては、たため池浸水想定区域の多くが人口密度80人/ha以上の地域となっています。

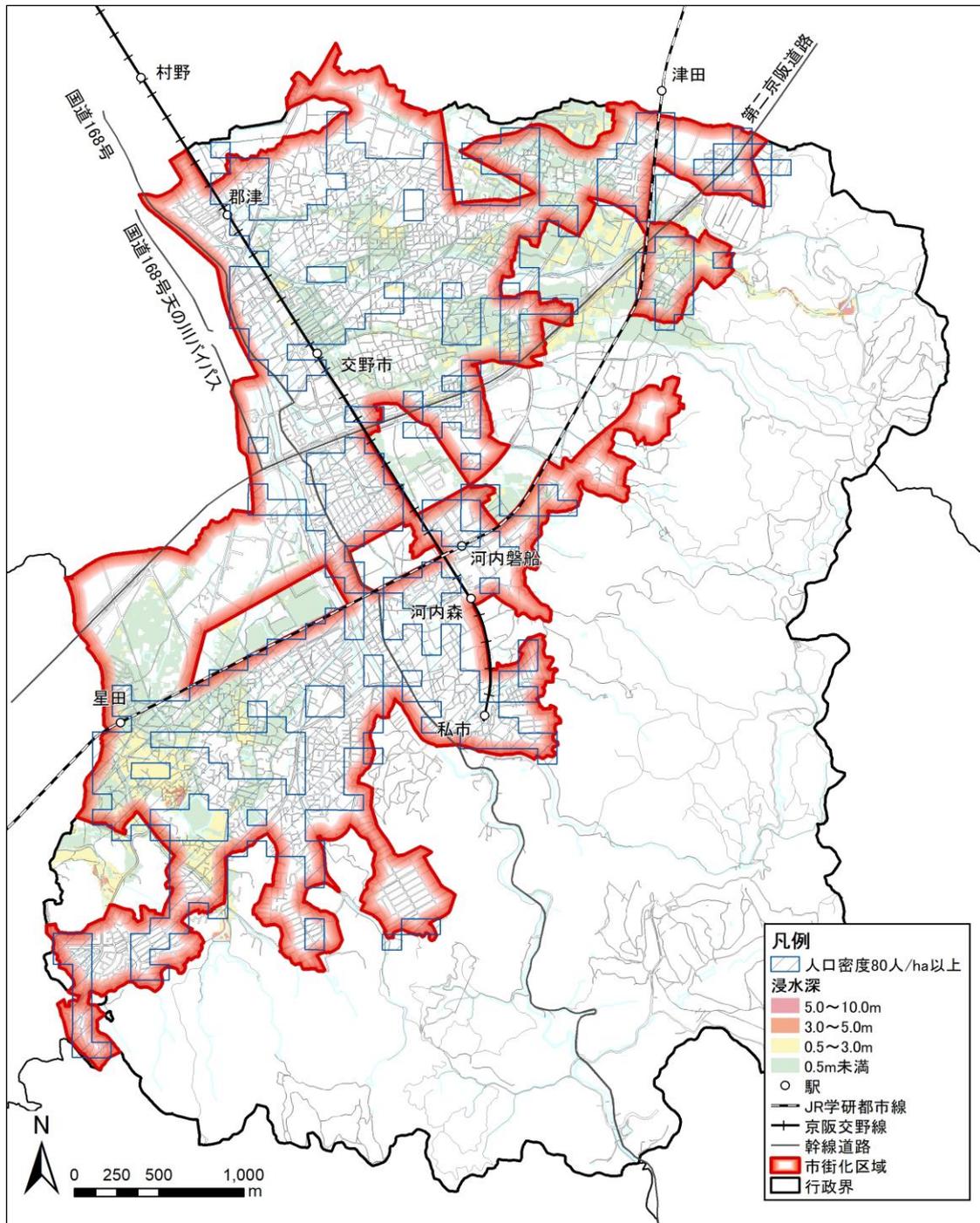


図 たため池浸水想定区域と人口密度(令和2(2020)年)の重ね合わせ

令和 32（2050）年においては、ため池浸水想定区域内の人口は減少が想定されています。

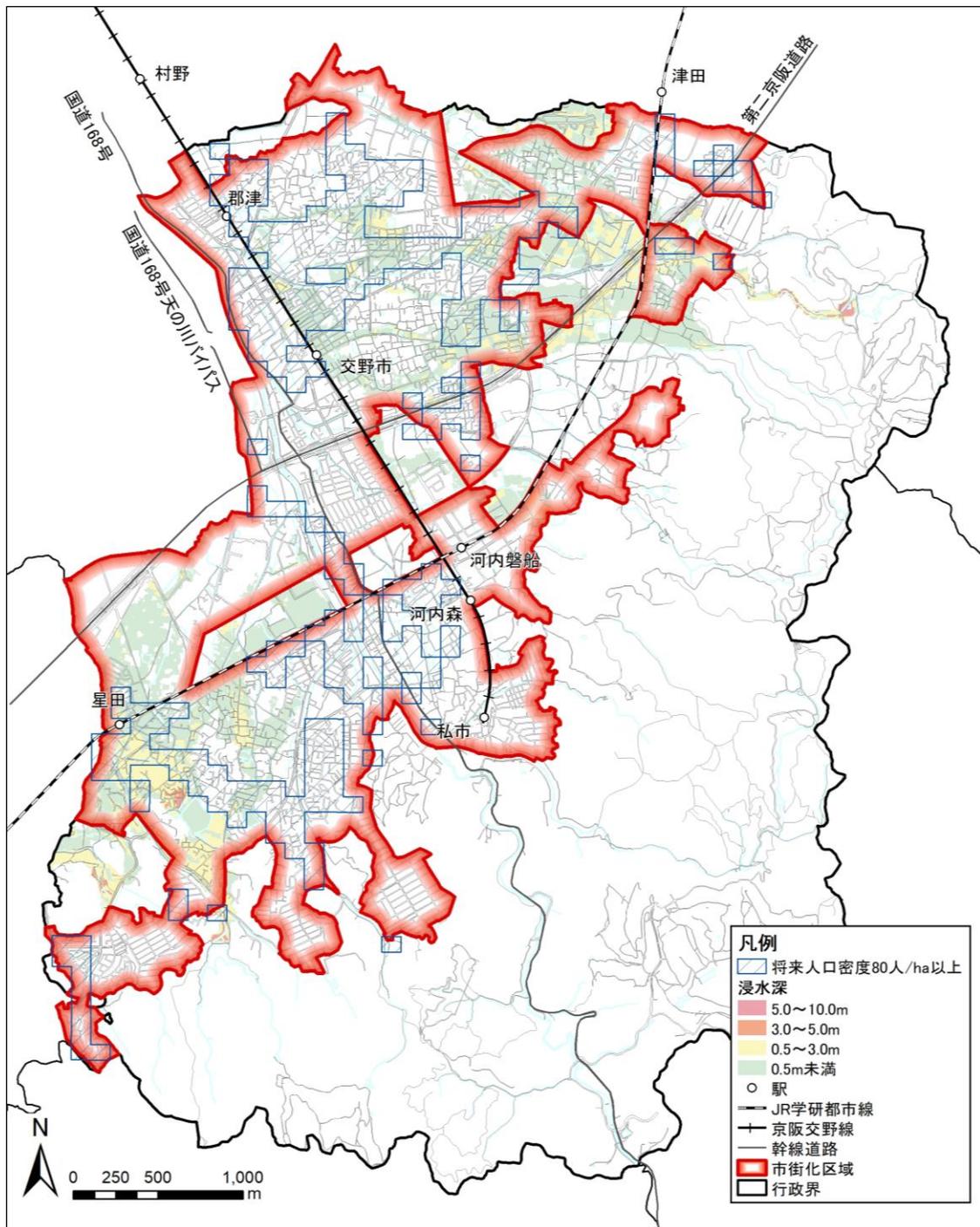


図 ため池浸水想定区域と人口密度（令和 32（2050）年）の重ね合わせ

(2) -7 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

土砂災害警戒区域内に指定されている避難所がある地域が散見されます。

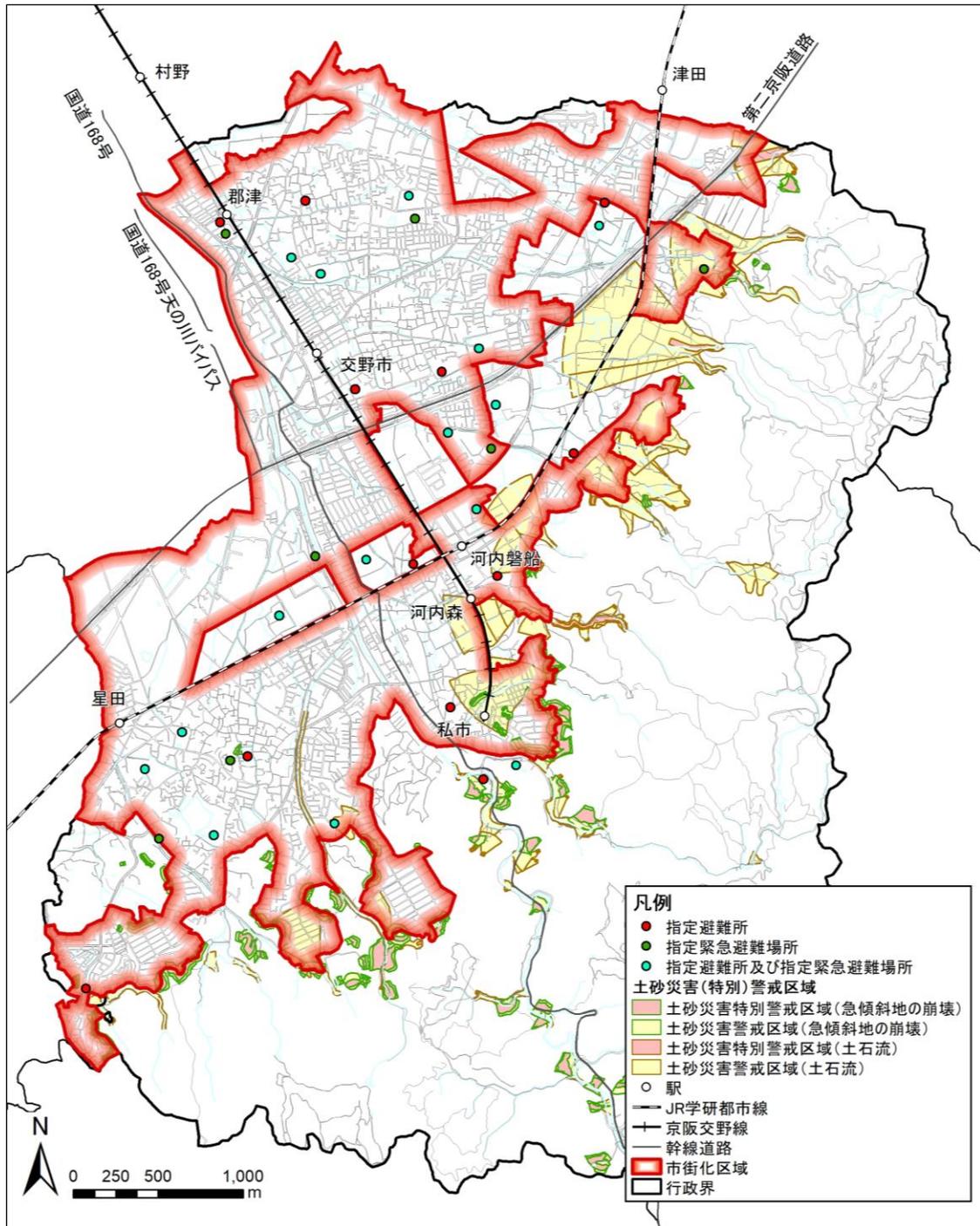


図 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

(2) - 8 洪水浸水想定区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

洪水浸水想定区域（想定最大規模）内に指定されている避難所がある地域が散見されます。

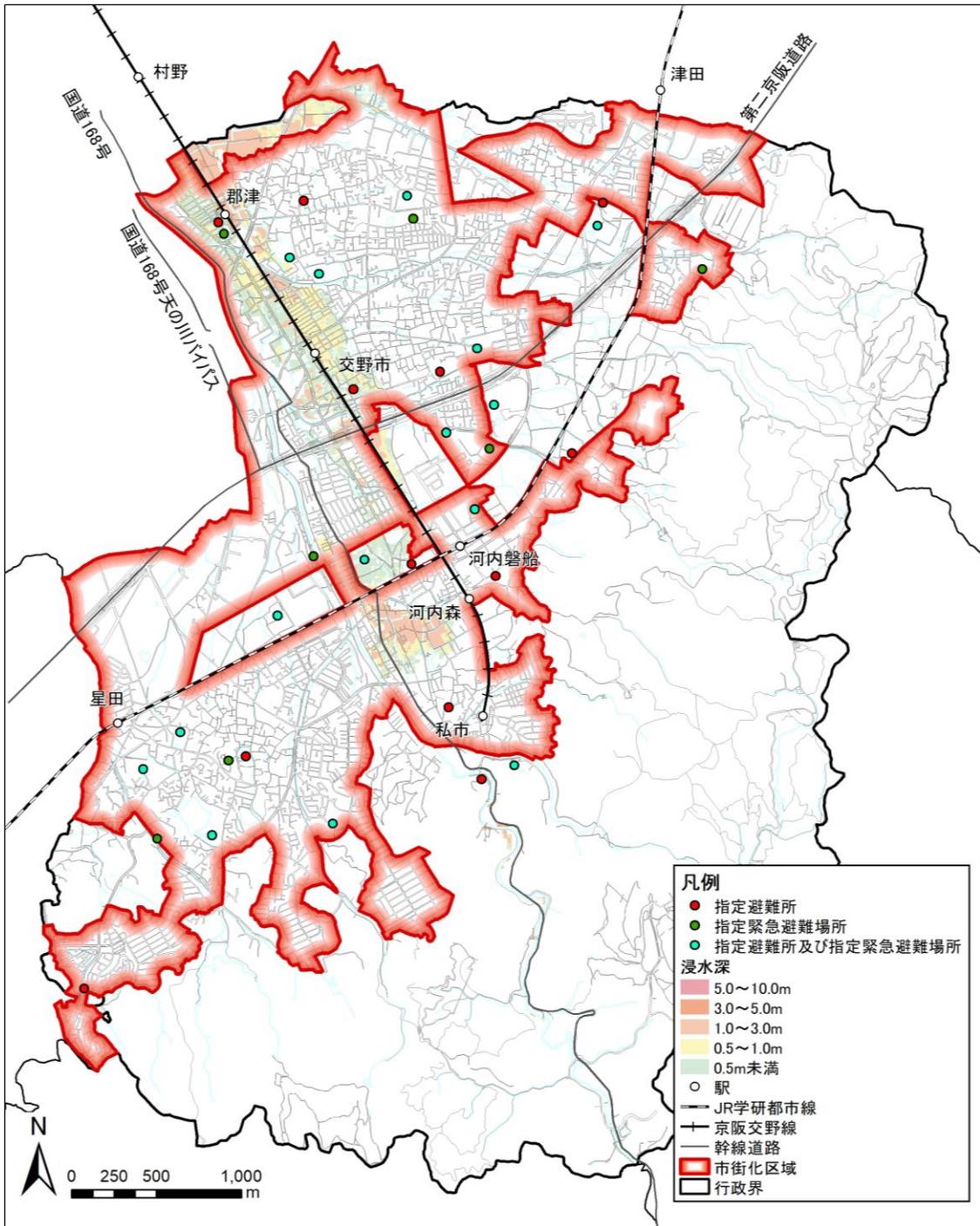


図 洪水浸水想定区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

※天野川、北川、前川、穂谷川、たち川の各河川の想定最大規模の浸水想定結果を重ね合わせ、各地点ごとに最大となる浸水深を表示

(2) - 9 浸水継続時間と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

浸水継続時間：12 時間未満継続する区域内に指定されている避難所はほとんどありません。

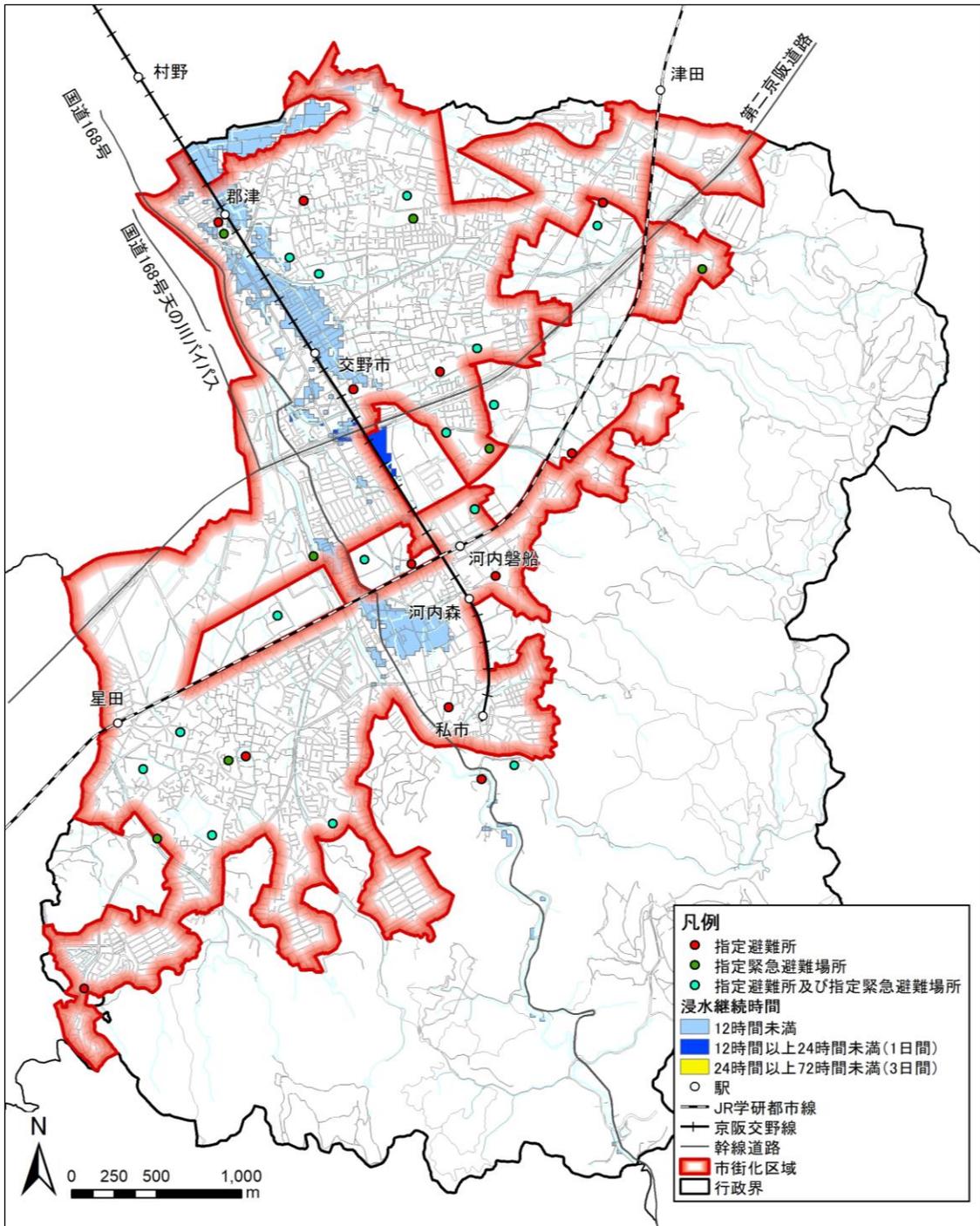


図 浸水継続時間と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

(2) - 10 家屋倒壊等氾濫想定区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

家屋倒壊等氾濫想定区域内に指定されている避難所はほとんどありません。

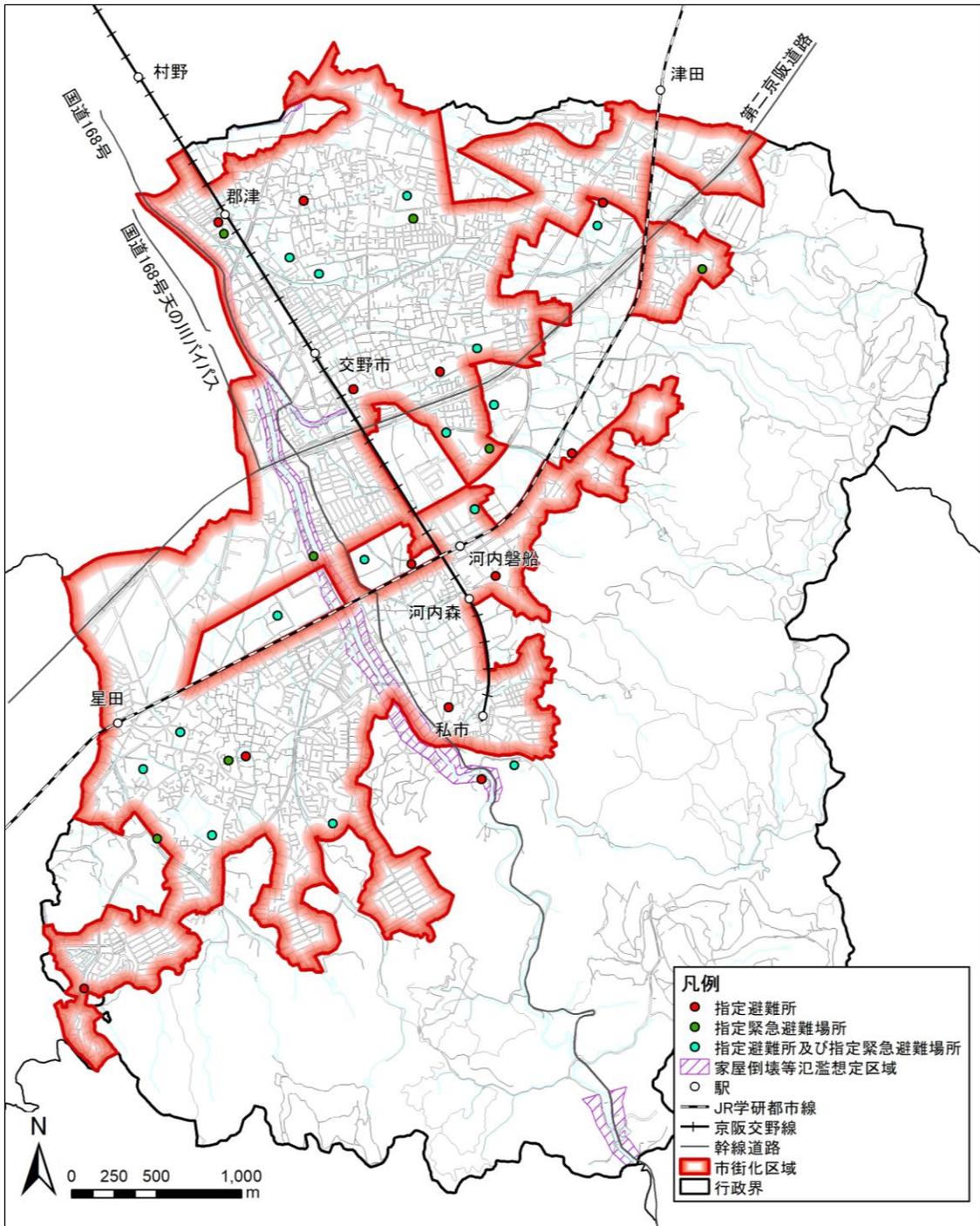


図 家屋倒壊等氾濫想定区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

(2) - 1 1 内水浸水想定区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

内水浸水想定区域内に指定されている避難所がある地域が散見されます。

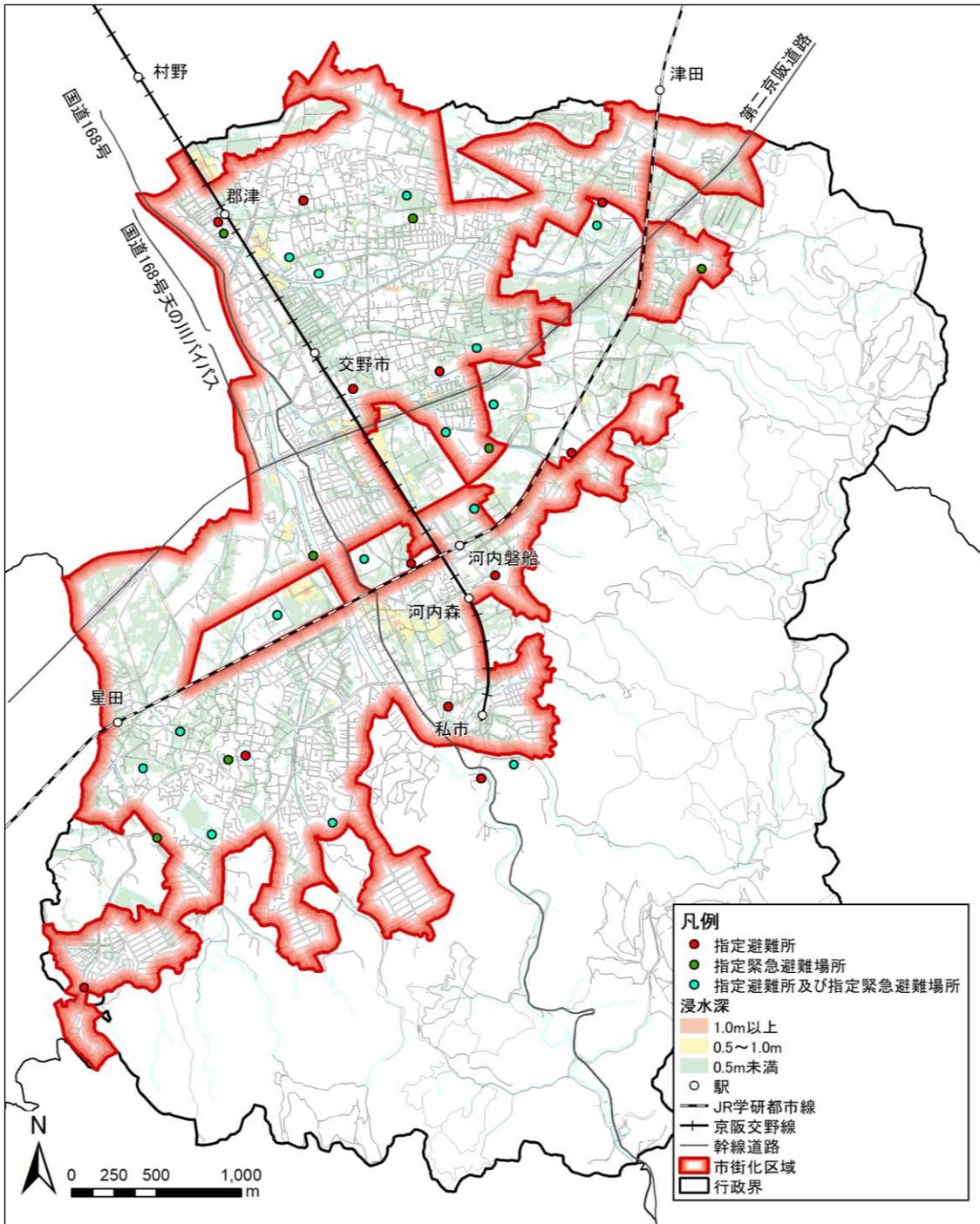


図 内水浸水想定区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

(2) - 1 2 たため池浸水想定区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

たため池浸水想定区域内に指定されている避難所がある地域が散見されます。

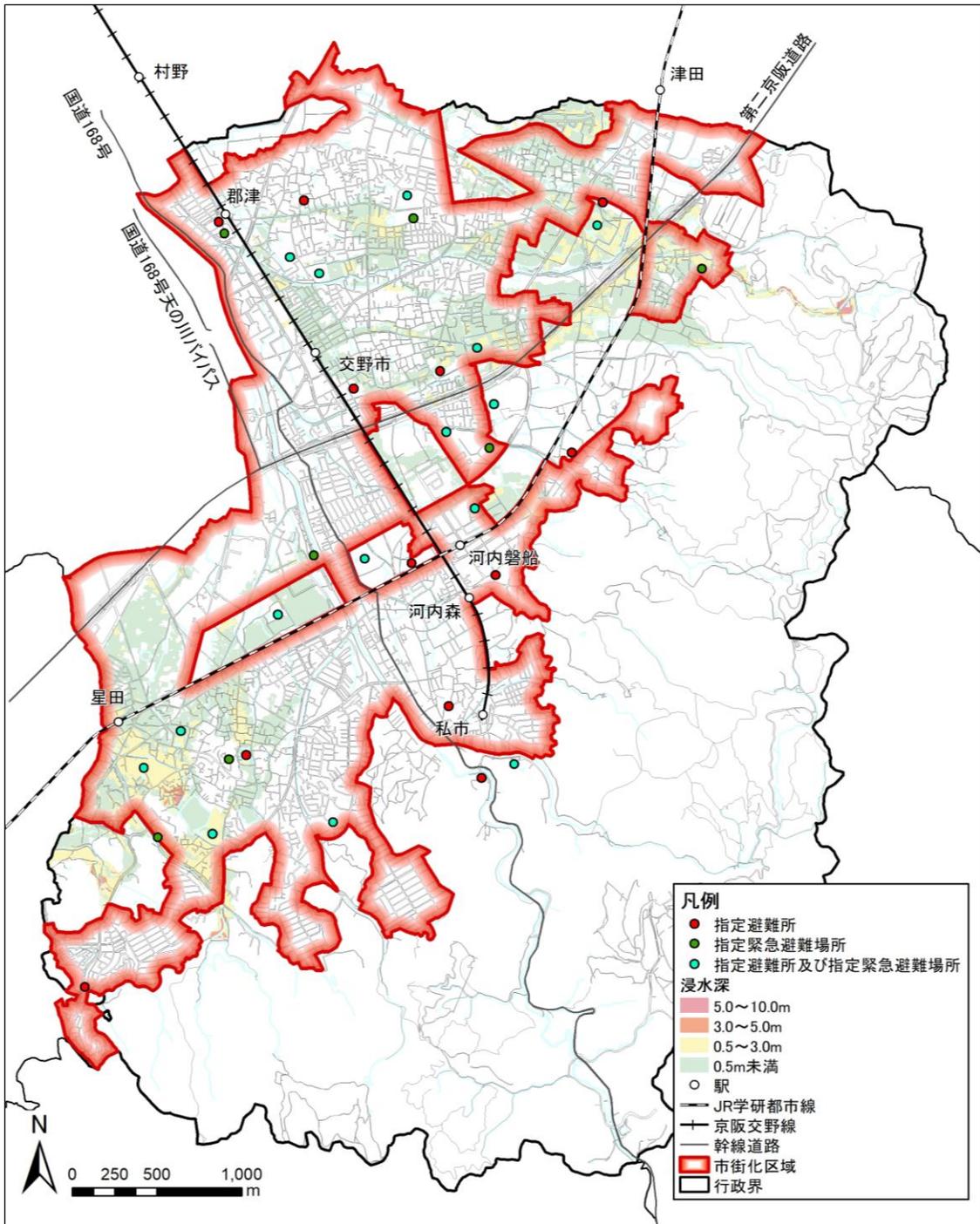


図 たため池浸水想定区域と指定避難所・緊急避難場所の重ね合わせ

(2) - 1 3 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域と都市機能施設の重ね合わせ

土砂災害警戒区域及び特別警戒区域内に都市機能施設はほとんど立地していません。

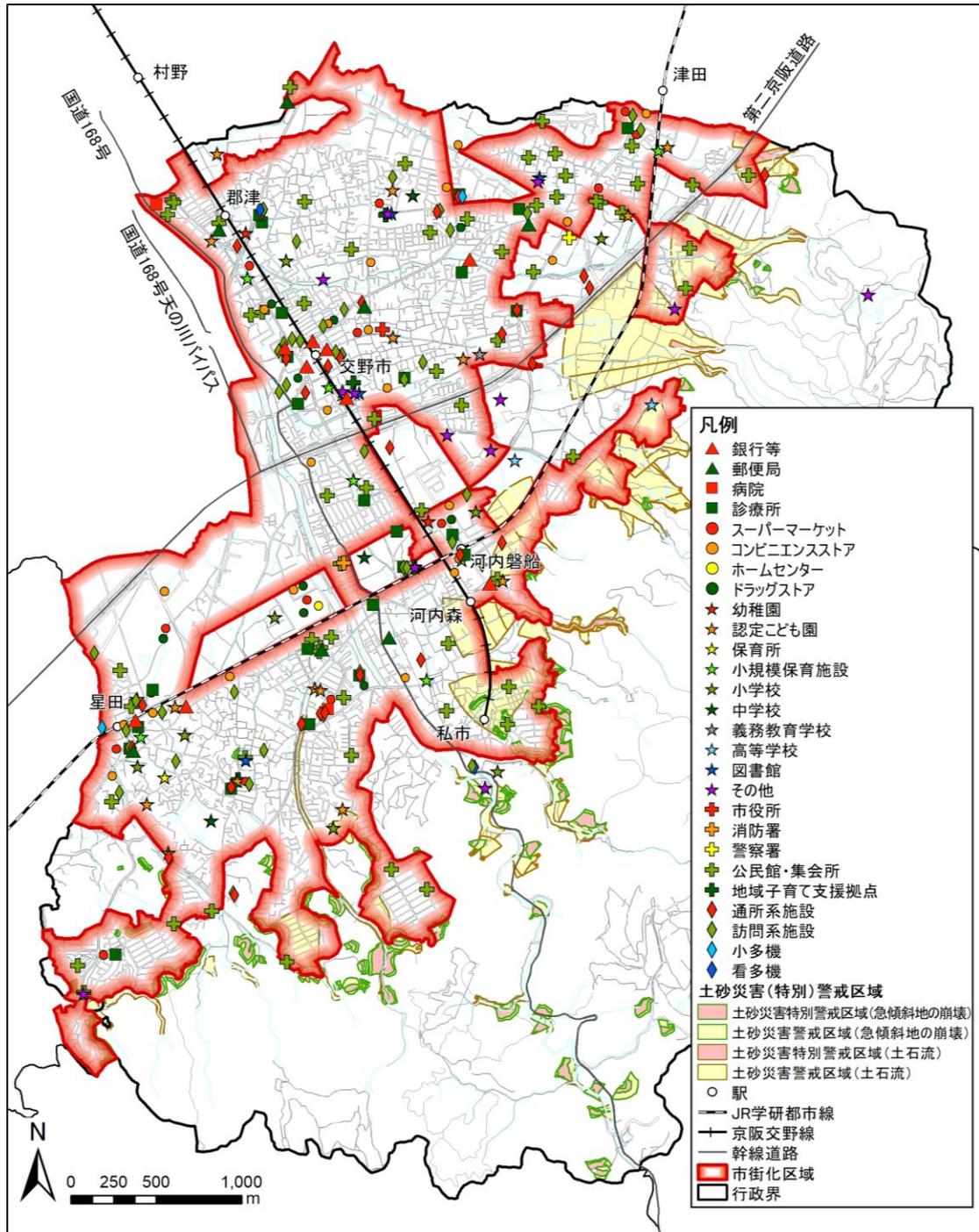


図 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域と都市機能施設の重ね合わせ

(2) - 1 4 洪水浸水想定区域と都市機能施設の重ね合わせ

洪水浸水想定区域（想定最大規模）内に多くの都市機能施設が存在しています。特に、京阪交野線沿い、JR 河内磐船駅周辺などの浸水被害が大きいと想定されている地域に都市機能施設が集中しています。

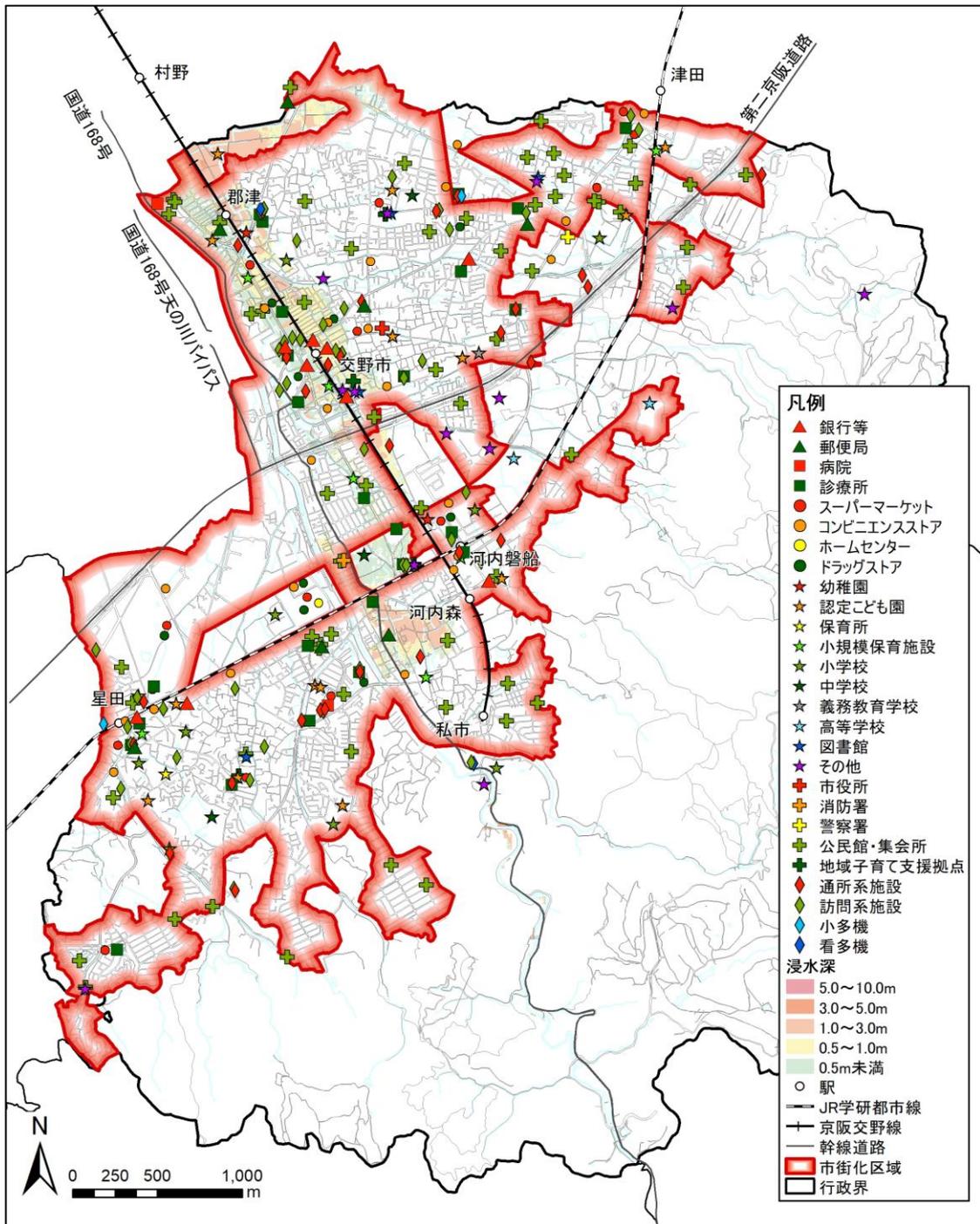


図 洪水浸水想定区域と都市機能施設の重ね合わせ

※天野川、北川、前川、穂谷川、たち川の各河川の想定最大規模の浸水想定結果を重ね合わせ、各地点ごとに最大となる浸水深を表示

(2) - 1 5 浸水継続時間と都市機能施設の重ね合わせ

浸水継続時間が継続(12時間未満)する区域内に多くの都市機能施設が存在しています。特に、京阪交野市駅周辺などに都市機能施設が集中しています。

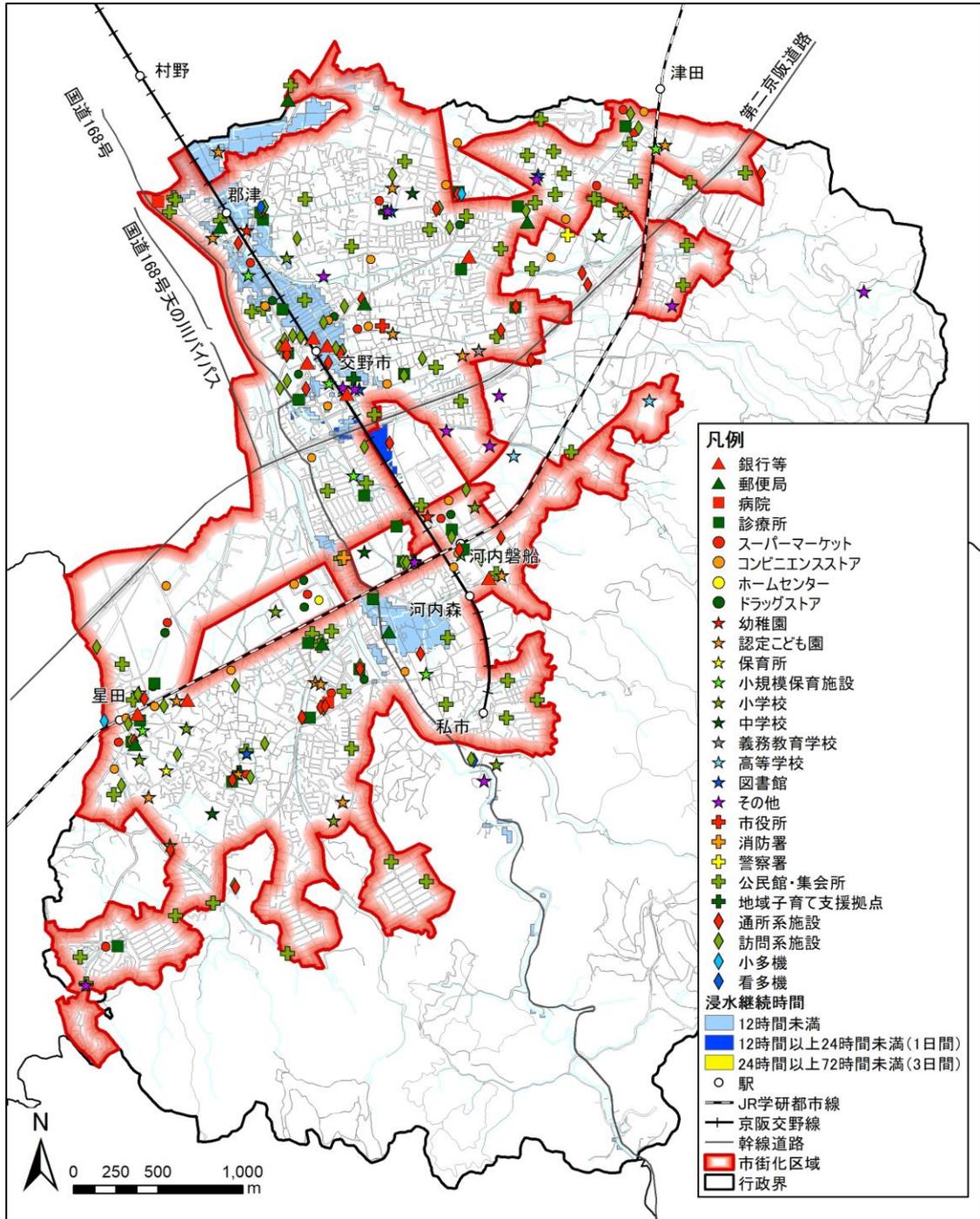


図 浸水継続時間と都市機能施設の重ね合わせ

(2) - 16 家屋倒壊等氾濫想定区域と都市機能施設の重ね合わせ

家屋倒壊等氾濫想定区域内に都市機能施設はほとんど立地していません。

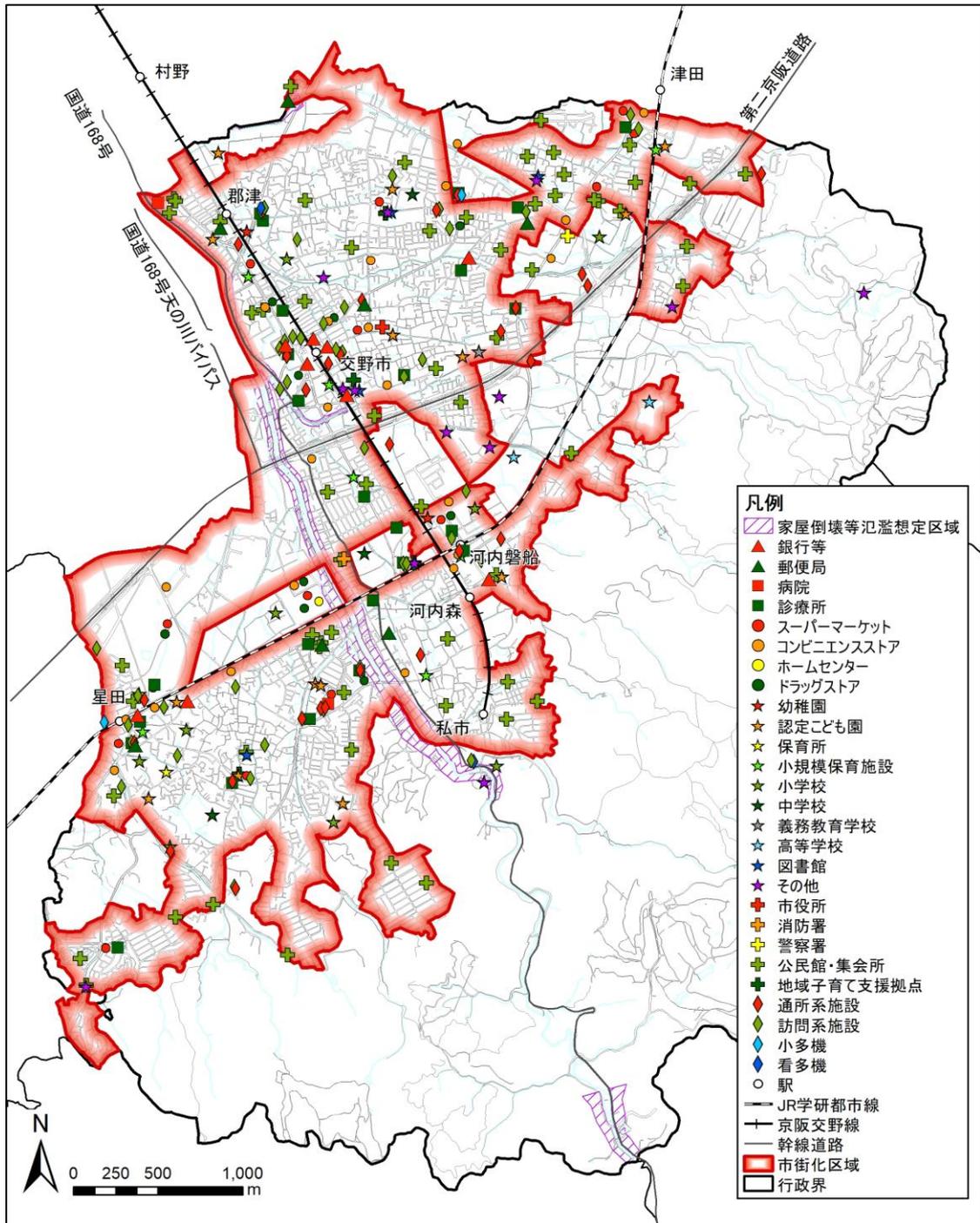


図 家屋倒壊等氾濫想定区域と都市機能施設の重ね合わせ

(2) -17 内水浸水想定区域と都市機能施設の重ね合わせ

内水浸水想定区域内に多くの都市機能施設が存在しています。特に、京阪交野線沿い、JR河内磐船駅周辺などの浸水被害が大きいと想定されている地域に都市機能施設が集中しています。

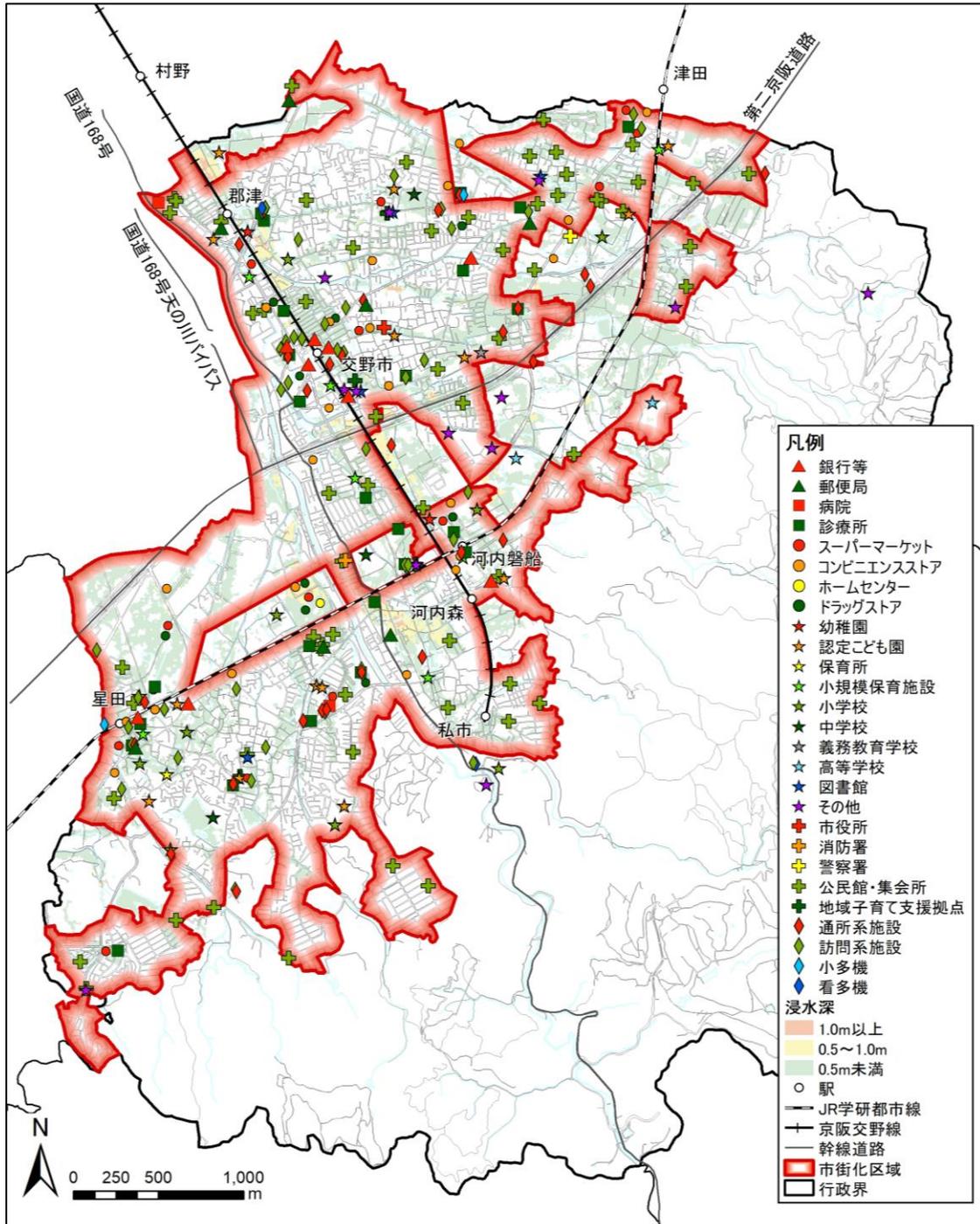


図 内水浸水想定区域と都市機能施設の重ね合わせ

(2) - 18 ため池浸水想定区域と都市機能施設の重ね合わせ

ため池浸水想定区域内に多くの都市機能施設が存在しています。特に、JR 星田駅周辺の浸水被害が大きいと想定されている地域に都市機能施設が集中しています。

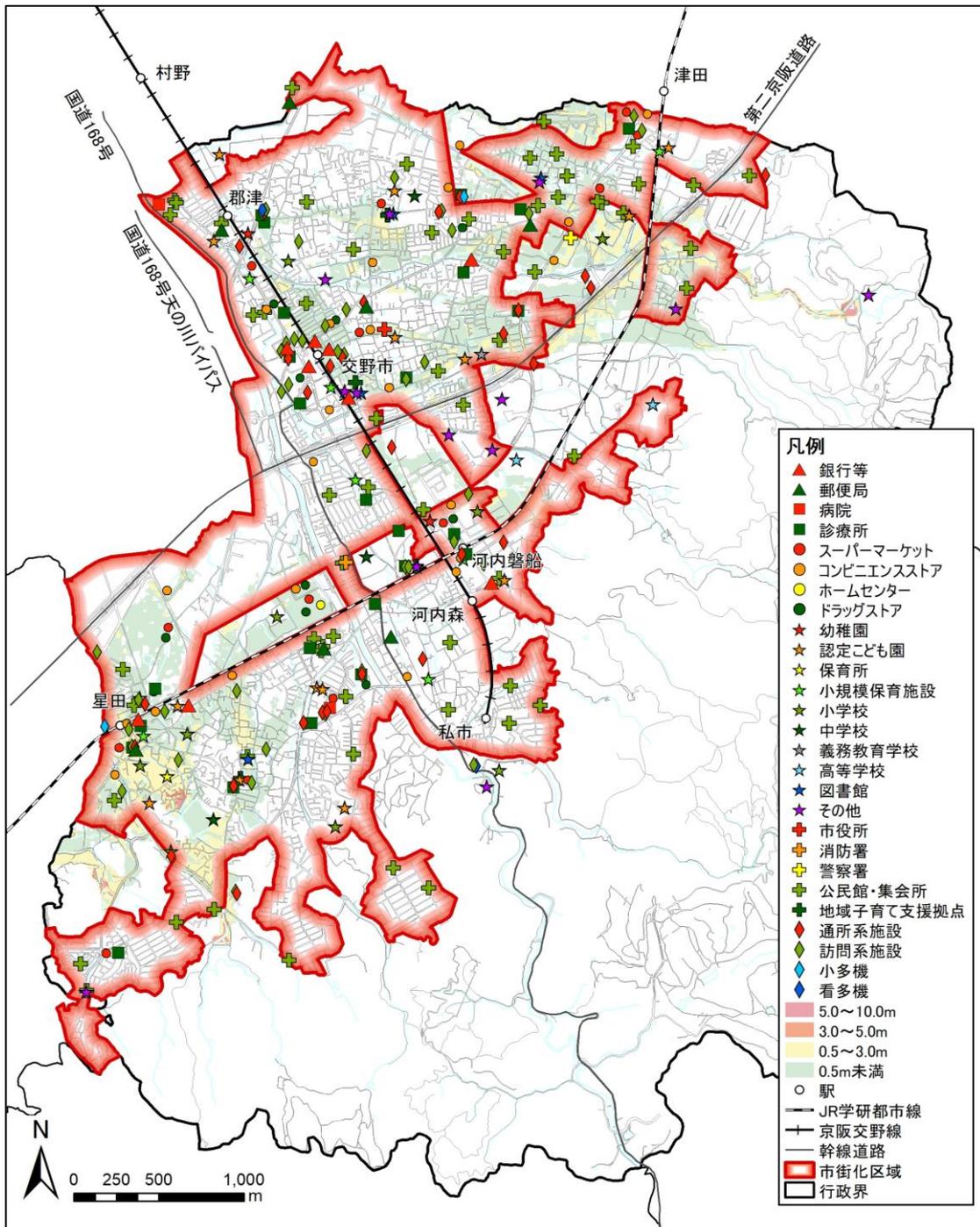


図 ため池浸水想定区域と都市機能施設の重ね合わせ

(2) - 19 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域と建物現況（建物平均階数）の重ね合わせ

土砂災害警戒区域及び特別警戒区域内の多くの建物が 1.5～2.0 階、または 2.0 階以上の建物です。

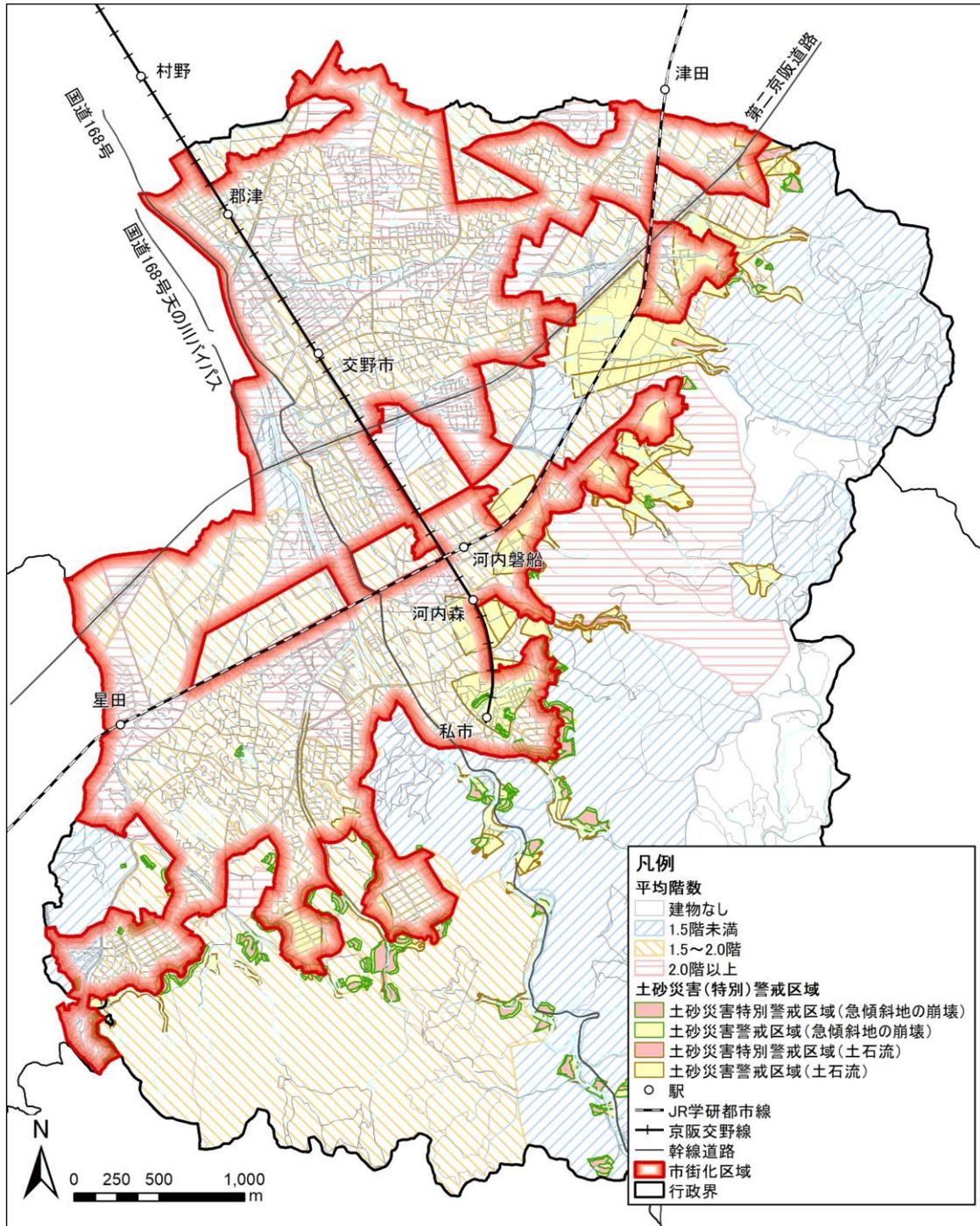


図 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域と町丁目別建物平均階数の重ね合わせ

(2) - 20 洪水浸水想定区域と建物現況（建物平均階数）の重ね合わせ

洪水浸水想定区域内の多くの建物が1.5～2.0階、または2.0階以上の建物です。

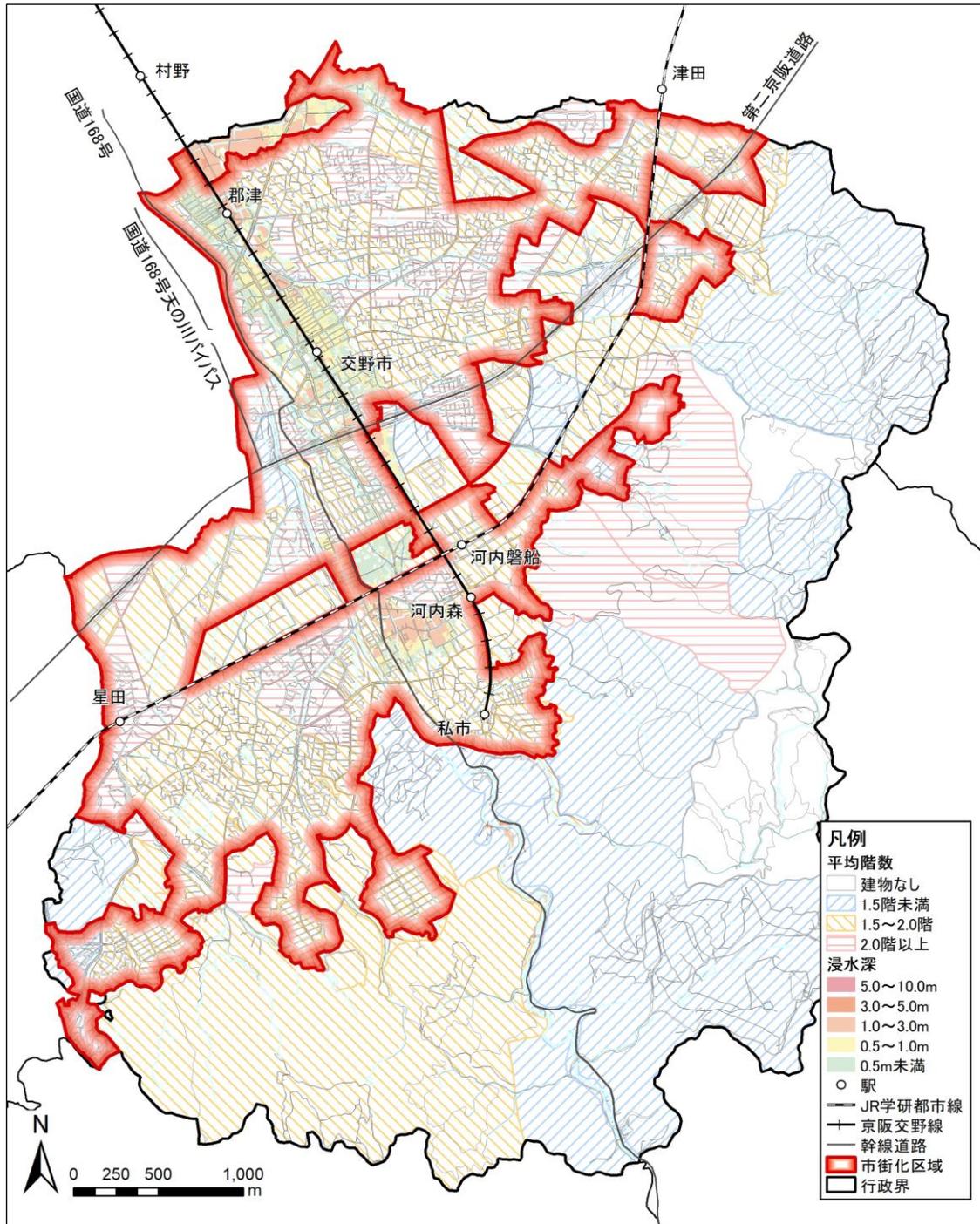


図 洪水浸水想定区域と町丁目別建物平均階数の重ね合わせ

※大字郡津となっている建物（2棟）は対応する令和2（2020）年国勢調査の町丁目がないため平均階数算出の対象外

※天野川、北川、前川、穂谷川、たち川の各河川の想定最大規模の浸水想定結果を重ね合わせ、地点ごとに最大となる浸水深を表示

(2) - 2 1 浸水継続時間と建物現況（建物平均階数）の重ね合わせ

浸水が1日未満継続する区域内の多くの建物が1.5～2.0階、または2.0階以上の建物です。

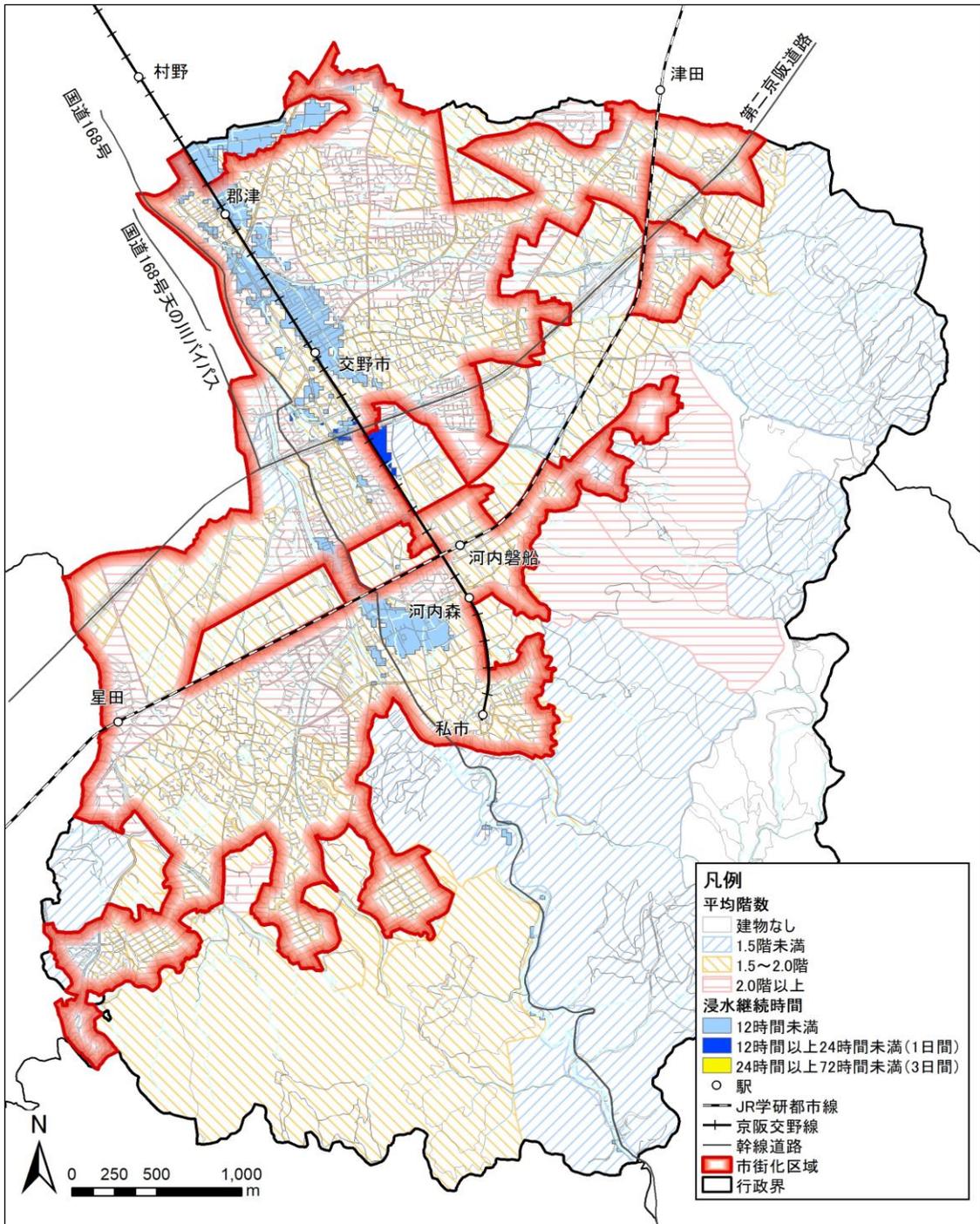


図 浸水継続時間と町丁目別建物平均階数の重ね合わせ

※大字郡津となっている建物（2棟）は対応する令和2（2020）年国勢調査の町丁目がないため平均階数算出の対象外

(2) - 2 2 家屋倒壊等氾濫想定区域と建物現況（建物平均階数）の重ね合わせ

家屋倒壊等氾濫想定区域内の多くの建物が 1.5～2.0 階、または 2.0 階以上の建物です。

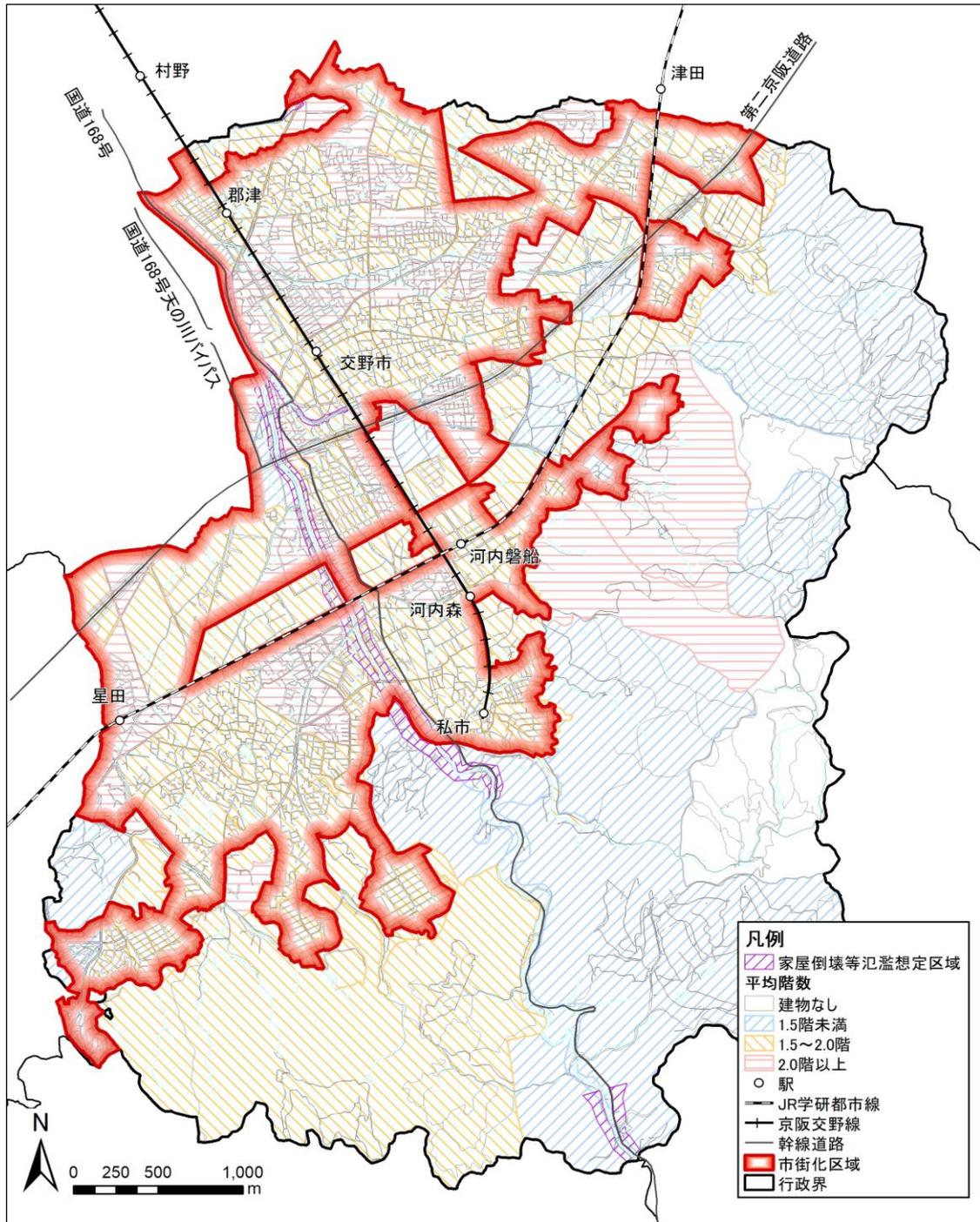


図 家屋倒壊等氾濫想定区域と町丁目別建物平均階数の重ね合わせ

※大字郡津となっている建物（2棟）は対応する令和2（2020）年国勢調査の町丁目がないため平均階数算出の対象外

(2) - 23 内水浸水想定区域と建物現況（建物平均階数）の重ね合わせ

内水浸水想定区域の多くの建物が 1.5～2.0 階、または 2.0 階以上の建物です。

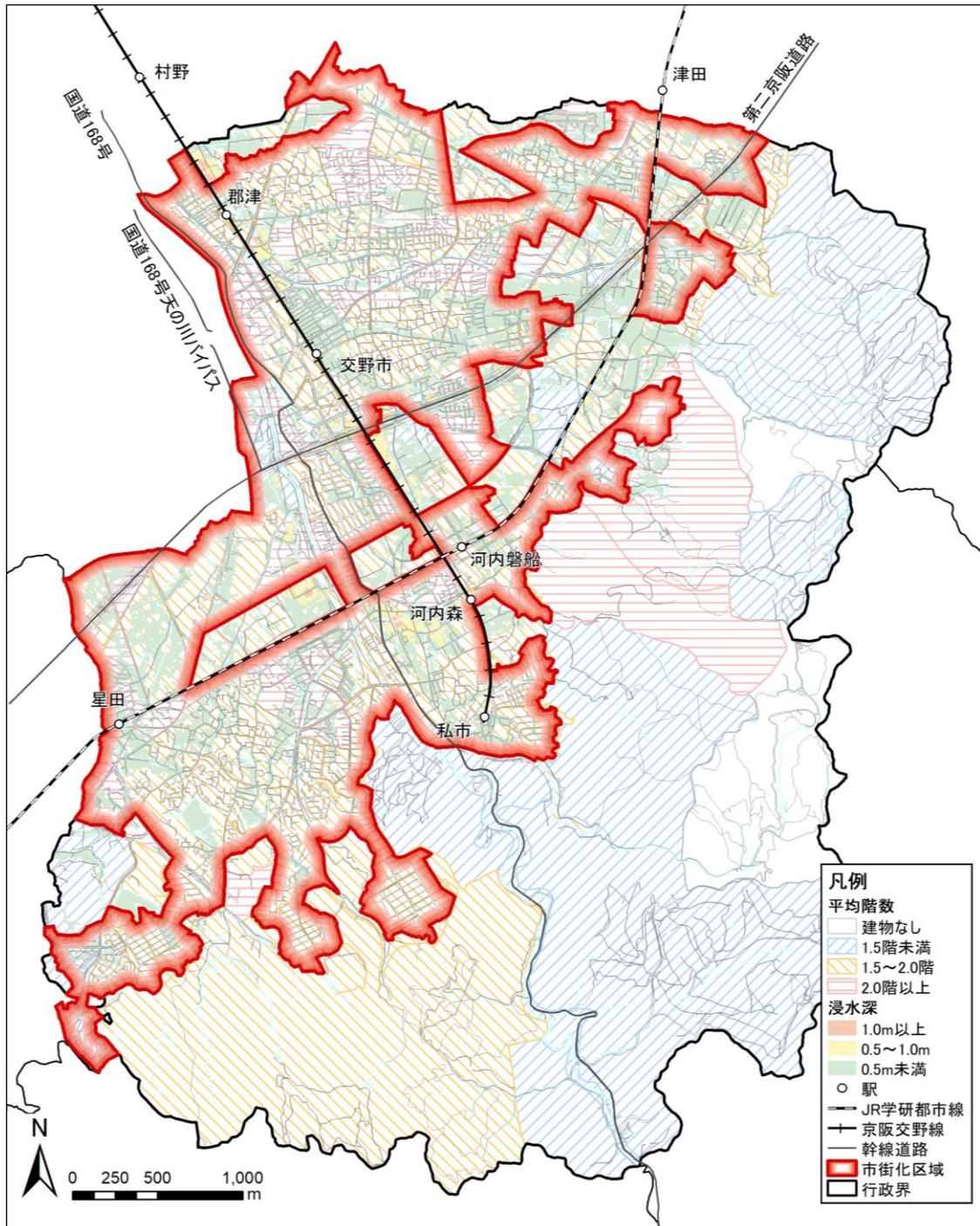


図 内水浸水想定区域と町丁目別建物平均階数の重ね合わせ

※大字郡津となっている建物（2棟）は対応する令和2（2020）年国勢調査の町丁目がないため平均階数算出の対象外

(2) - 24 ため池浸水想定区域と建物現況（建物平均階数）の重ね合わせ

ため池浸水想定区域の多くの建物が1.5～2.0階、または2.0階以上の建物です。

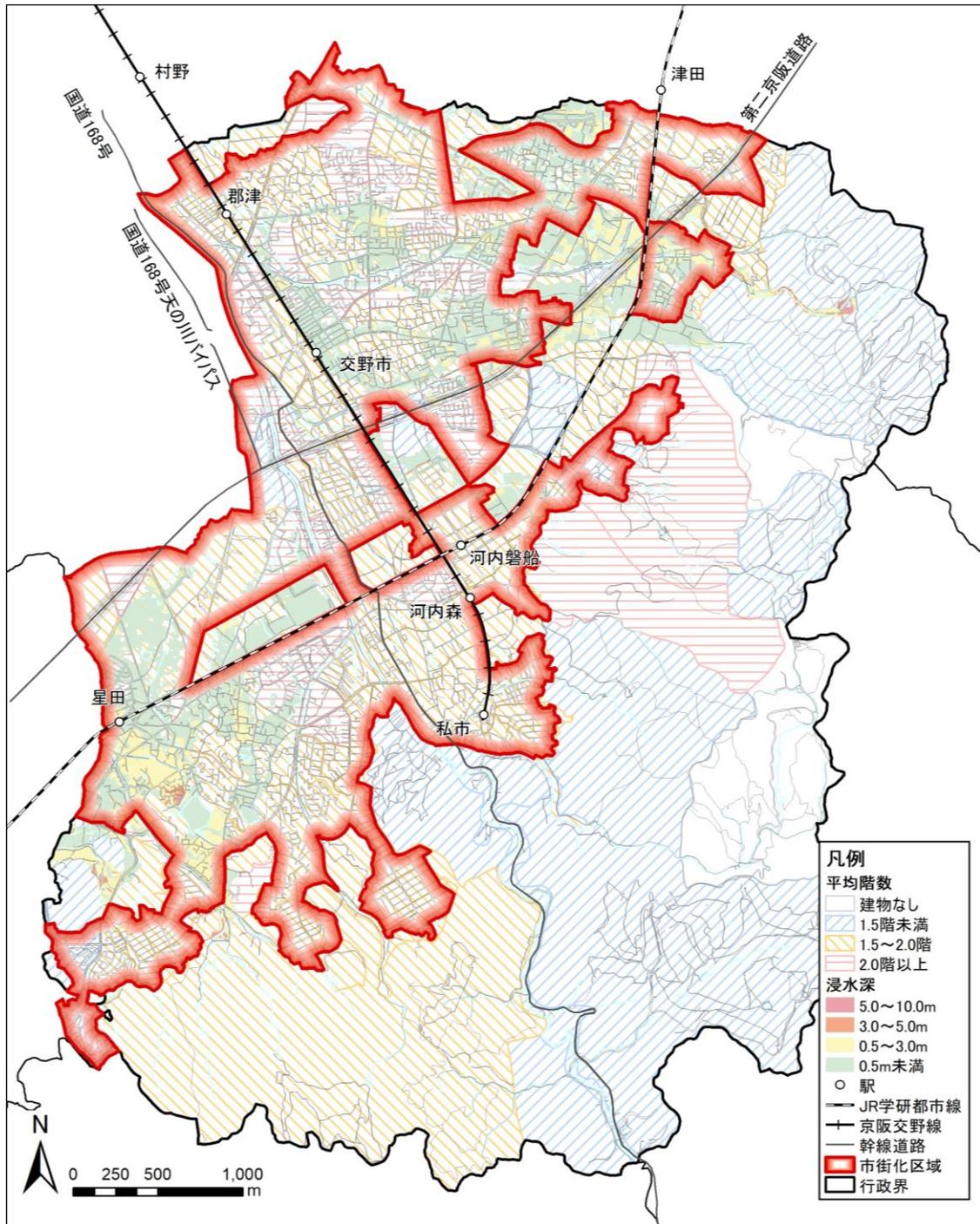
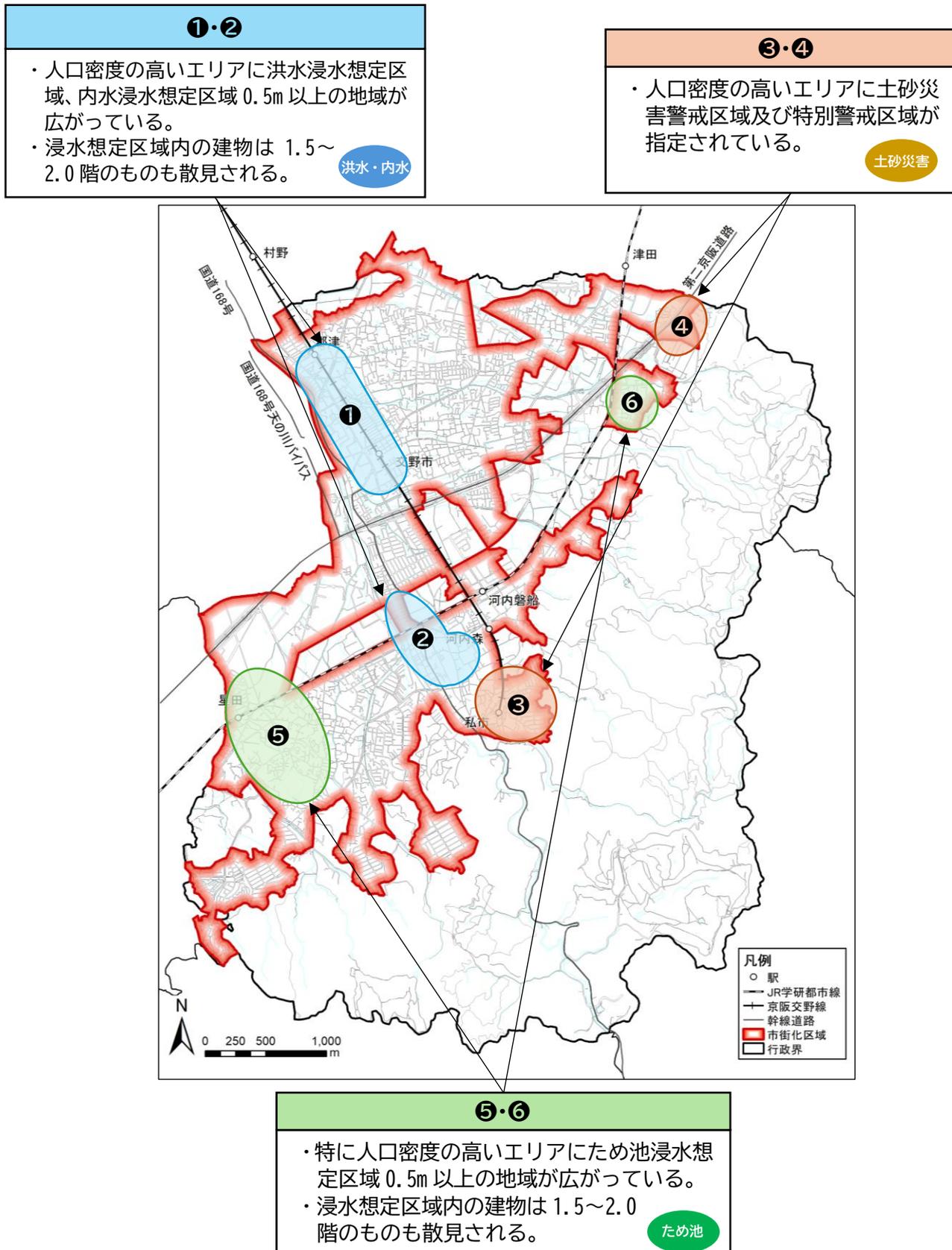


図 ため池浸水想定区域と町丁目別建物平均階数の重ね合わせ

※大字郡津となっている建物（2棟）は対応する令和2（2020）年国勢調査の町丁目がないため平均階数算出の対象外

(3) 災害リスク分析からみる課題の整理

前述した災害リスク分析から、比較的リスクの高い主な地区の課題整理を行いました。



(4) 防災まちづくりの基本的な考え方

(4)-1 将来像

本市の災害リスク分析の結果、一部、浸水被害や土砂災害等が認められるエリアが存在するものの、多くの人が居住する市街地を中心とした広範囲なエリアで甚大な被害をもたらす可能性が少ないことが分かります。

しかし、年々、災害の規模とその被害は激甚化しており、それら災害への対応は必要不可欠であることから、災害リスクの回避と災害リスクの低減（ハード・ソフト）に取り組むとともに、災害時の被害を最小限にとどめる（≒減災）ことを目指します。

(4)-2 取組方針

■共通事項

- ・災害リスクの周知を図るとともに、市民の防災意識の向上に取り組めます。
- ・災害時に安全かつ迅速に避難できる体制構築を図ります。

■土砂災害

- ・土砂災害特別警戒区域は居住誘導区域から除外し、届出制度に基づく居住の立地誘導（リスクの回避）を行います。
- ・土砂災害警戒区域では土砂災害防止のために、安全性・利便性を考慮した居住誘導に係る移転費用等の支援等、安全対策を推進します。

■洪水

- ・河川改修等のハード整備等により災害リスクの低減を図ります。

■内水

- ・下水道整備やグリーンインフラ（農地活用等）の検討等により災害リスクの低減を図ります。

■ため池

- ・ため池決壊による被害に備えるため、耐震診断やその後の対策工事により災害リスクの低減を図ります。

(4) - 3 具体的な取組

具体的な取組については、国土強靱化地域計画等に基づく取組と連携を図り、次のように設定します。

【共通】

取組			実施主体	実施時期の目標		
				短期	中期	長期
災害リスク低減(ソフト)	災害リスクの啓発	総合防災マップの周知	市	➡	➡	➡
	適切な情報伝達	情報収集伝達体制の整備	国・府・市	➡	➡	➡
		メディアとの連携強化	市・事業者	➡	➡	➡
	防災力の向上	防災知識の普及啓発 (自主防災組織の活動支援など)	市	➡	➡	➡
	避難体制の充実	避難誘導體制の整備	市	➡	➡	➡
		「避難行動要支援者」支援の充実 (避難行動要支援者名簿の作成など)	市	➡	➡	➡

【土砂災害】

取組			実施主体	実施時期の目標		
				短期	中期	長期
災害リスク回避	開発規制・土地利用誘導	居住誘導区域への立地誘導	市	➡	➡	➡
		災害リスクの高い区域における開発抑制	府	➡	➡	➡
		がけ地近接危険住宅移転事業の国庫補助の活用による安全確保のための居住移転の支援	市	➡	➡	➡
災害リスク低減(ソフト)	土砂災害対策	危険個所のパトロール	府・市	➡	➡	➡
		土砂災害特別警戒区域内にある危険住宅の居住者への除却・移転補助の案内・支援	市	➡	➡	➡
災害リスク低減(ハード)	土砂災害対策	土砂災害特別警戒区域内の砂防堰堤の整備	府	➡	➡	➡

【洪水・内水】

取組			実施 主体	実施時期の目標		
				短期	中期	長期
災害 リスク 低減 (ソフト)	災害リスク の啓発	総合防災マップの見直し・周知	市	➡		
災害 リスク 低減 (ハード)	河川の維持・管理	準用河川の構造物点検、整備、浚渫	市	➡	➡	➡
		雨水排水施設等の適切な維持管理	市	➡	➡	➡
	雨水関連 整備 (水路含む)	下水道施設の調査・点検、改修	市	➡	➡	➡
		農業水利施設における老朽化、豪雨・地震 対策整備	府・市	➡	➡	➡

【ため池】

取組			実施 主体	実施時期の目標		
				短期	中期	長期
災害 リスク 低減 (ソフト)	災害リスク の啓発	ため池ハザードマップの見直し・周知	市	➡	➡	➡
災害 リスク 低減 (ハード)	維持・管理 ・整備	ため池の点検	府・市	➡	➡	➡
		防災重点ため池における防災・減災対策 の支援	府・市	➡	➡	➡

※実施時期（短期：概ね 5 年程度、中期：概ね 10 年程度、長期：概ね 20 年程度）